

2011

ANNUAL REPORT

アクサ ジャパン ホールディングの現状



redefining / standards



Strategic Narratives

ストラテジック ナラティブ

AXAのビジネスの根幹にあるもの

→ Strategy

AXAのビジネスは、損害保険、生命保険・貯蓄、資産運用という3つの分野から成り立っています。私たちの戦略とそのビジネスモデルがもたらしてきた実績は、その有効性を証明するものであり、AXAが向かうべき方向性を示しています。

AXAはこれまで、確固たる戦略的決断を行い、次のような強みを築いてきました。

これらは今日、私たちのビジネスの源泉となっています。

- ・事業を展開する各国の市場における強固なポジション
- ・多様な営業チャネル
- ・リスク管理における優れたノウハウ
- ・効率的な事業運営
- ・人材育成を重視する姿勢
- ・3つのコア・アティチュード (available, attentive, reliable)

→ Vision

AXAのアンビションは、私たちの主要なステークホルダーである、お客さま、ディストリビューター、社員、株主、そして社会から、“選ばれる企業”になることです。この目的を達成するためにAXAは、真の意味での差別化を図り、主要なステークホルダーから寄せられている信頼を損なうことなく、私たちのビジネスにおける新しい基準をつくっていきます (redefining/standards)。

→ Value

すべてのAXAの社員は、常に次の5つのバリューに基づいて行動します。
プロフェッショナリズム、革新性、現実的な考察力、チームスピリット、誠実
AXAのバリューは、世界中のAXAの社員によって、日々実践されています。

→ Responsibility

私たちのビジネスは、長期にわたって人々の生活をお守りするというものです。したがって、私たちの持つスキルやリソース、リスクに関する専門知識を活用し、より安全で安定した社会を築くために貢献していく責任があります。

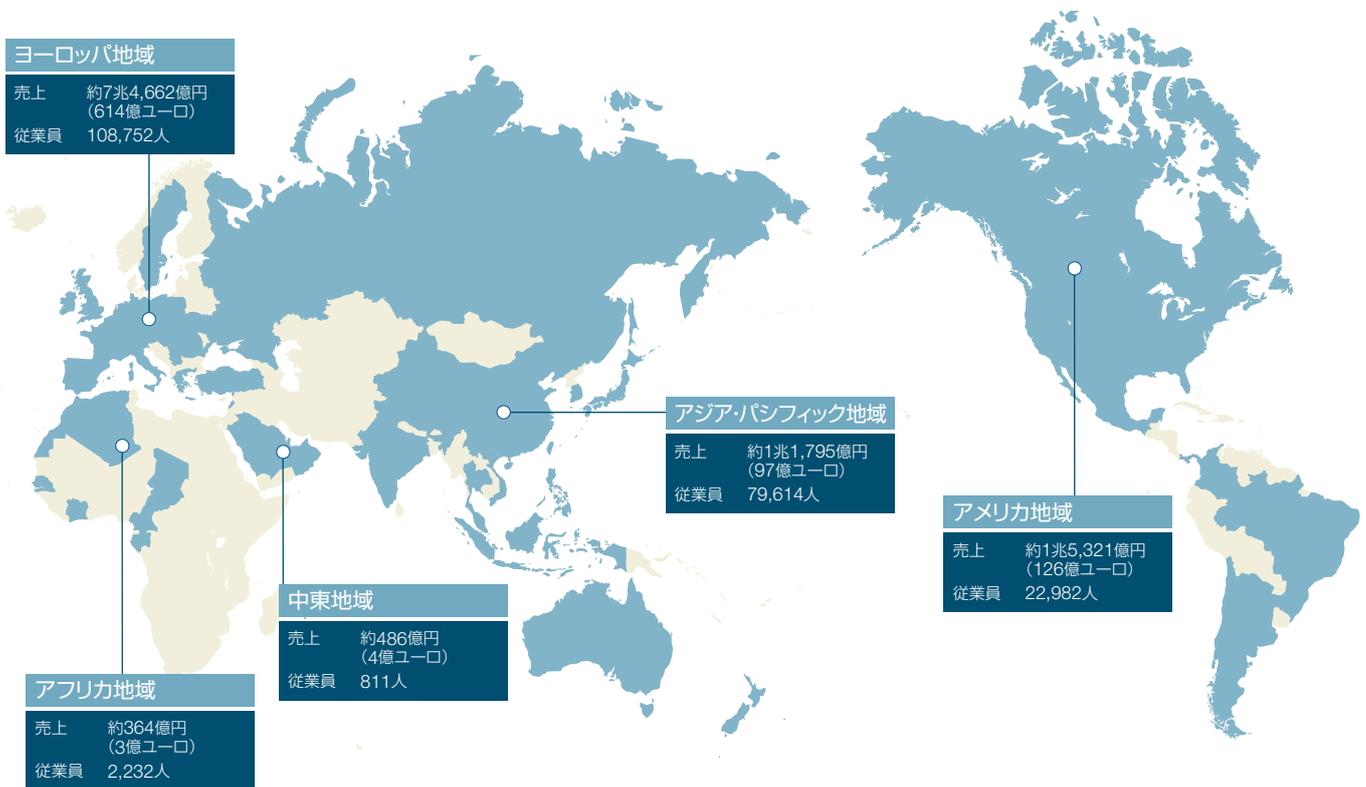
私たちの企業としての社会的責任とは、お客さまに対してはそのニーズに真摯に耳を傾けること、株主に対しては責任を持ってリスクを管理すること、ビジネスパートナーに対しては公正に接すること、そして社員に対しては信頼と多様性、AXAのバリューを尊重する職場環境を構築することです。また、環境の保護においてもその役割を果たし、社会やコミュニティーに対しても支援を提供していきます。

→ Mission

AXAは、お客さまのご家族や財産をリスクからお守りし、貯蓄や資産を大切に管理することによって、お客さまの人生に安心をご提供します。

日々移り変わる人生には、さまざまな困難が起こり得ます。AXAの社員はそんな時、お客さまのそばにいて、新たなチャレンジと将来への備えをサポートします。

AXAは1817年にフランスで生まれ、
世界61の国と地域、約9,500万人のお客さまから信頼をいただいている
世界最大級の保険・資産運用グループです。



世界に 約 **9,500** 万人の
お客さま

総売上 約 **11兆621** 億円
(約910億ユーロ)

世界に 約 **21** 万4,000人の従業員

運用資産総額 約 **120兆1,152** 億円
(約1兆1,040億ユーロ)

S&P 保険財務力格付け **AA-**

アンダーライニング・
アーニングス
(基本利益) 約 **4,718** 億円
(約39億ユーロ)

世界 **61** の国と地域で
事業展開

純利益 約 **3,342** 億円
(約27億ユーロ)

数値は2010年 AXAグループ実績

※ 換算レート

総売上、売上、アンダーライニング・アーニングス、純利益：1ユーロ=¥121.60(2010年平均)

運用資産総額：1ユーロ=¥108.80(2010年12月末)

※ アンダーライニング・アーニングス(基本利益)とは、アジャステッド・アーニングス(調整後利益=非恒常的取引による影響額とグループ全体の営業権償却額を除いた純利益のグループ持分)から株主に帰属するネット・キャピタルゲインおよび2001年9月11日の米国同時多発テロによる影響を除いたものです。

※ 標記の格付けはアクサ生命の格付けではありません。2011年6月30日時点のAXAグループの主要な子会社に対する格付機関の評価であり、保険金支払等について保証を行うものではありません。また、将来的には変化する可能性があります。なお、上記の格付機関(スタンダード&プアーズ・レーティング・サービズ)は、日本において金融商品取引法第66条の27に基づく登録を行った信用格付業者ではありません。

| | |
|-----------|-----------------------------|
| 03 | CEOメッセージ |
| 04 | AXAグループの日本における事業展開 |
| 06 | アクサ ジャパン ホールディングのCR経営 |
| 07 | CR経営を支える基本的な取り組み |
| 08 | お客様の声を経営に活かす取り組み |
| 08 | 魅力ある職場づくりのための取り組み |
| 09 | コミュニティの発展に貢献するための取り組み |
| 09 | ビジョンを共有して、責任ある輪を広げる |
| 10 | 環境を守り、育てていくための取り組み |
| 11 | 資料編 |
| | 11_ I 経営方針 |
| | 11_ II 保険持株会社の概況及び組織 |
| | 14_ III 保険持株会社及びその子会社等の概況 |
| | 15_ IV 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務 |
| | 17_ V 保険持株会社及びその保険子会社の財産の状況 |

“

お客さまに的確なアドバイス、
適切なソリューションをお届けし、
安心と安全をご提供できるよう、
常にサービスの質の向上に努めてまいります

”

東日本大震災と大津波、そして原子力発電所の事故と、2010年度は私たちにとって忘れられない年となりました。アクサ ジャパン ホールディングの全社員を代表して、震災によって被害を受けた皆さまに心からお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復興をお祈りいたしております。

今回の震災を受けて保険分野を担当する主要子会社では、被災されたお客さまをご支援すべく全力を挙げて対応にあたってまいりました。専用の受付窓口を設けると同時に、保険金・給付金の支払い手続きの簡素化などの特別措置によって、迅速にお支払いができる制度を設けるとともに、バックアップオフィスを設置して、いかなる状況においてもお客さまのご要望にお応えし続けることのできる体制を整えました。また、被災されたお客さまに確実に保険金・給付金をお届けできるよう、お客さまへの訪問活動を継続して行っております。

また、被災地域の支援活動といたしまして、日ごろからお付き合いをいただいているビジネスパートナーやNGOの方々を通じ、総額1億3,000万円の支援を行いました。

このような困難なときこそ私たちの真価が問われる時と、社員一同、被災地域のお客さまへの対応に全力を尽くしてまいりました。この場をお借りして、社員ひとりひとりの努力に対して感謝の意を表したいと思います。

2010年度、アクサ ジャパン ホールディングは連結純利益が786億円となり、前年度の361億円より大幅な増益となりました。これは主に、中核子会社であるアクサ生命の有価証券等の売却益による増益が寄与したものです。株主配当につきましては、創業以来初となる1株当たり6,400円、総額502億円を実施いたしました。

主要子会社の2010年度の概況は、以下のとおりです。

アクサ生命は、震災による保険金等の支払い見込み額として106億円を計上した結果、基礎利益は19.9%減益の434億円となりましたが、震災の影響を除くと526億円と、前年度と同様の水準を確保しております。また、厳格なALM に基づく堅実なリスク管理を徹底し、株式市場の影響を回避することで、1,042.1%のソルベンシーマージンを確保するとともに、強固な資本基盤を堅持いたしております。

アクサ ジャパン ホールディング株式会社
取締役 代表執行役社長 兼 CEO
ジャン＝ルイ・ローラン・ジョシ



ネクスティア生命は、日本初のネット専門の生命保険会社として、一連の手続きをインターネット上で完結できるサービスをお客さまにご提供することで、急速な成長を遂げてまいりました。2010年度は約13,800件の新規契約をいただき、保有契約件数は創業3年目にして約27,000件となりました。

アクサ損害保険は、元受正味保険料が前年度比7.7%の増収の340億円となるなど、保険料等収入が引き続き増加いたしました。今年度、約16万5千件の新規契約を獲得し、保有契約件数は75万件を超えました。

また2010年度は内部統制の強化にも注力し、7月にはその一環として、経営の監督と業務執行をより明確に分離した委員会設置会社への移行を果たしました。この決定は、より迅速な経営の意思決定と業務遂行の実現に向けた大きな一歩であったと自負いたしております。

保険会社の使命は、予期せぬ出来事からお客さまをお守りすることに他なりません。このたびの震災では、私たちに課せられた使命と社会的な責任の重さを改めて強く認識いたしました。この使命を全うすべく、私たちはこれまで以上に、お客さまに的確なアドバイス、適切なソリューションをお届けし、安心と安全をご提供できるよう、常にサービスの質の向上に努めてまいり所存でございます。

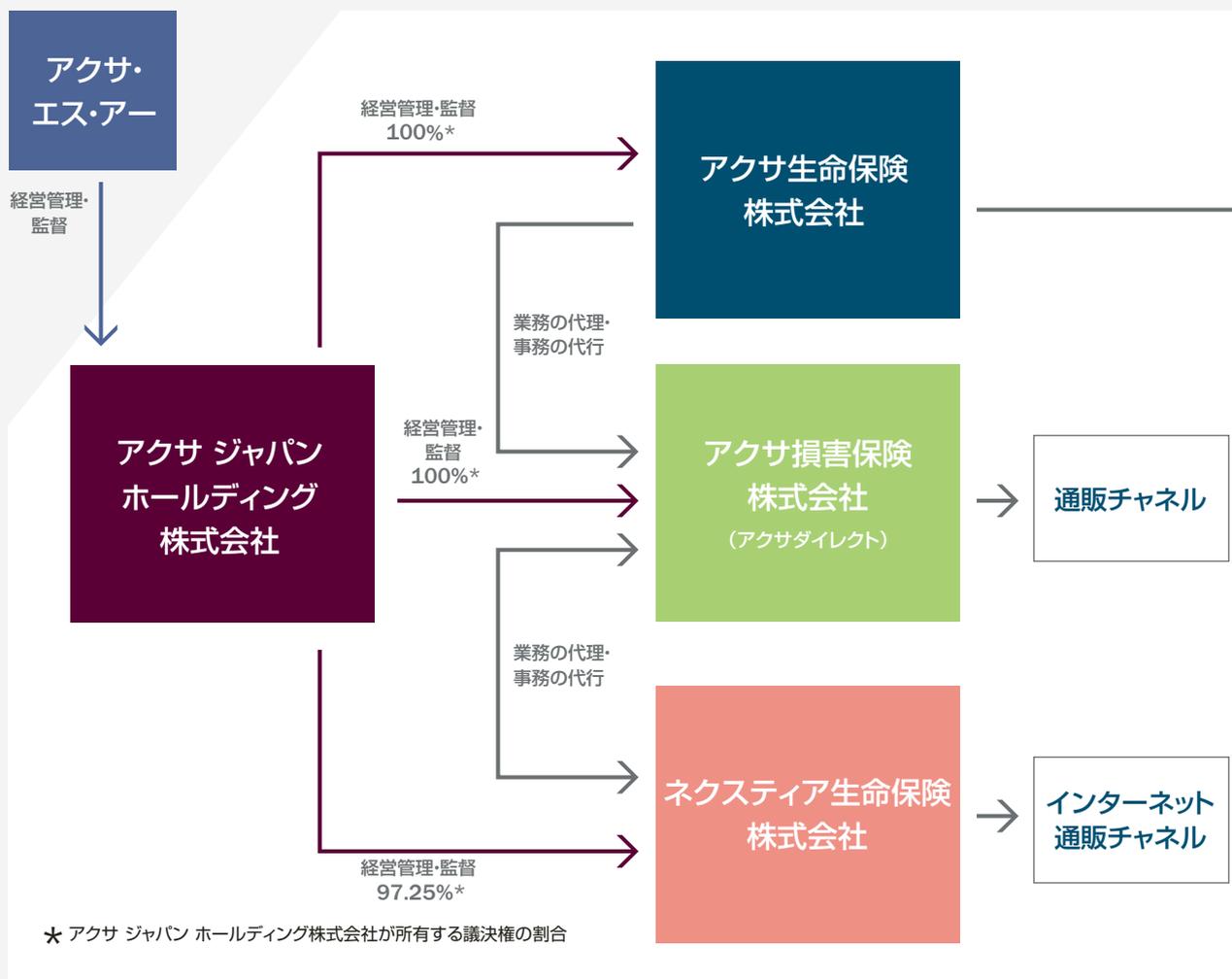
アクサ ジャパン ホールディングは今後も、あらゆるステークホルダーの皆さまとの信頼関係を築くことで、全社一丸となって、「選ばれた企業」となることを目指してまいります。

今後とも変わらぬご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



AXAグループの日本における事業展開

AXAグループは日本において、保険、資産運用、アシスタンスなど、
 フィナンシャル・プロテクションに関するさまざまな分野で事業を展開しています。
 保険分野を担当する4社を中心に、AXAメンバーカンパニーとも密接に連携し、
 お客様の一生涯をサポートする商品・サービスを提供しています。



↑ 連携

その他のAXAメンバーカンパニー

資産運用サービス

- アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
- アライアンス・バーンスタイン株式会社

不動産投資・資産管理サービス

- アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネージャーズ・ジャパン株式会社

アシスタンスサービス

- アクサ・アシスタンス・ジャパン株式会社

幅広い販売チャネルで、お客さまに最適なソリューションをご提供します

お客さまの特性に応じた販売チャネルを通じ、商品・サービスをご提供しています。
各チャネルには、専門の教育を受けた社員を配置し、お客さまのニーズに最適なソリューションでお応えします。

専属営業社員による販売チャネル

アクサ CCI チャンネル

全国各地の商工会議所・商工会と連携し、その会員事業所である上場企業、中小企業、個人事業主の方々の、リスク対策、事業承継対策、従業員の福利厚生制度などをサポートし、最適なソリューションをご提案しています。

アクサ FA チャンネル

専門のトレーニングを受けたプロフェッショナルなフィナンシャルプラン アドバイザーがお客さまの夢や不安を一つひとつお伺いし、一生にわたる収支を明確にしたうえで、豊富な商品ラインナップからライフスタイルにあった最適な保障プランを提案します。アクサ生命は、毎年3万件以上のライフプランをお客さまとともに作成しています。

アクサ FS チャンネル

女性のお客さまと同じ目線でアドバイスができる専門の女性営業社員を配置し、付加価値の高い女性向けコンサルティングサービス*を提供しています。

■女性専用サロン型店舗

働く女性のことを考え、仕事帰りの時間や土日に利用できる女性専用店舗を東京・新宿のオフィス街に開設しました。ゆったりとしたサロン型のスペースで、女性特有の病気や身の回りのリスクなどを含めてお客さまの本当の悩みや不安を理解し、的確なアドバイスを行っています。

* 東京、神奈川、千葉、埼玉在住の方に限定

保険代理店を通じた販売チャネル

アクサ エージェント チャンネル

保険専門代理店、税理士や公認会計士、保険ショップなど、全国約3,000の保険代理店を通じ、個人・法人のお客さまに、リスクマネジメントやコンサルティングのサービスを提供しています。

企業・団体に向けた販売チャネル

アクサ コーポレート チャンネル

企業や官公庁、組合などの団体に向け、福利厚生制度の導入をサポートしています。1,700を超える企業・団体の従業員とご家族、退職者をお客さまとして、それぞれのニーズにあった最適なソリューションを提案しています。

金融機関での窓口販売チャネル

アクサ金融法人 チャンネル

銀行や証券会社などの金融機関を通じ、変額個人年金保険など資産形成型商品の窓口販売を行っています。

アクサ ジャパン ホールディングのCR経営

フィナンシャル・プロテクションを提供する私たちのビジネスは、人々の暮らしに安心と安全をもたらし、社会の持続的な発展をサポートするという社会的に重要な役割を担っています。

アクサ ジャパン ホールディングの考えるコーポレートレスポンシビリティ(CR)とは、こうした社会的な役割を、企業として責任ある行動をとることで果たしていくこと。

そして、私たちのコアビジネスを通じて蓄積してきたリスク管理の専門家としてのスキルやノウハウを活かし、経済の持続的な発展や社会の利益に貢献していくこと。

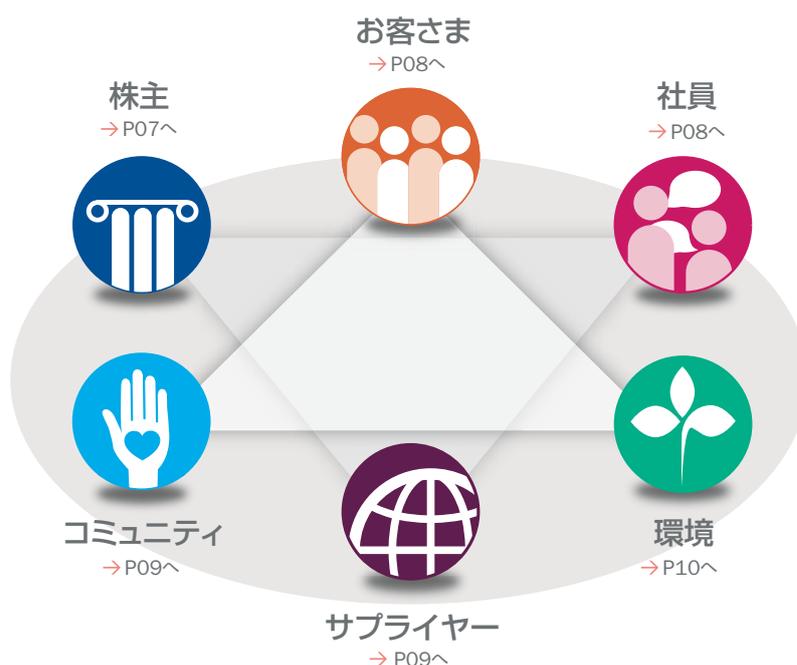
アクサ ジャパン ホールディングでは、こうしたCRの視点を日々のビジネスのなかに組み込み、企業文化の一部として浸透させていくことによって、アクサ ジャパン ホールディングに関わるすべての方々から信頼され、選ばれる企業となることができると考え、その実現に向けて日々努力し続けています。

主要なステークホルダー

私たちのビジネスは、日々さまざまなステークホルダーの方々と関わりあうことによって成り立っています。

アクサ ジャパン ホールディングでは、自身の主要なステークホルダーとして「株主」「お客さま」「社員」「環境」「コミュニティ」「サプライヤー」を掲げ、それぞれのステークホルダーの方々に対し、責任ある企業としての役割を果たす努力を続けています。

▶ 次ページから具体的な取り組みを紹介していきます





CR経営を支える基本的な取り組み

CR経営を進めるには、信頼される企業であり続けるための強固な基盤が不可欠です。

アクサ ジャパン ホールディングは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理の充実・強化に積極的に取り組み、信頼性の向上に努めています。

→ コーポレート・ガバナンスと内部統制の充実

アクサ ジャパン ホールディングは、業務執行の公正性の確保に向け、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図っています。また、内部統制システムを整備し、グループ経営の健全性、透明性の確保に努めています。

内部統制システム向上への取り組み

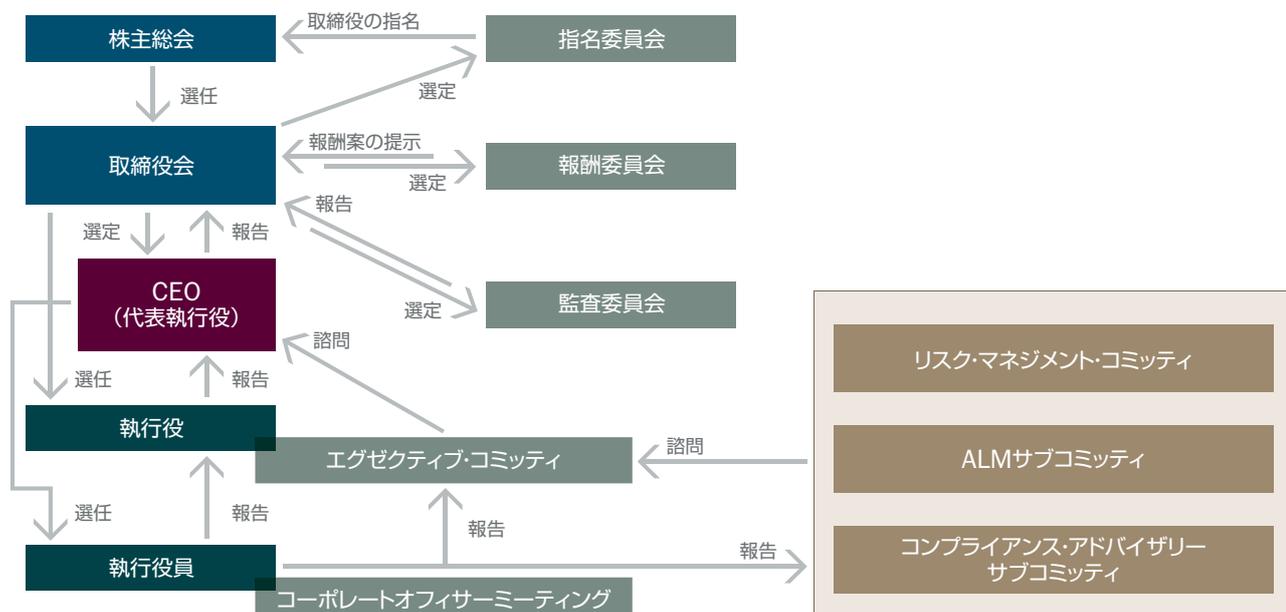
企業価値の継続的な向上のために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図ることで、経営における透明性の確保と、経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化に取り組んでいます。

2006年に「内部統制システム構築の基本方針」を策定し、継続的に業務プロセスの改善やコンプライアンス体制の整備、リスクマネジメントの徹底など、内部統制機能の充実・強化を進めてきました。また、内部監査機能の強化の一環として、2007年に内部監査部門をコンプライアンス部門から分離し、監査専任の役員を統括責任者とする事で独立した組織として牽制機能を強化しました。さらに、2011年1月にアクサ生命行動規範を制定し、役職員への周知徹底を図りました。

委員会設置会社のガバナンス

監査機能のAXAグループスタンダードへの準拠と迅速な経営判断の推進を目的として、2010年6月30日に委員会設置会社に移行しました。これにより経営の監督と執行の分離が明確になり、業務執行の権限が代表執行役・執行役に委譲され、迅速な経営の意思決定と業務執行が可能となりました。

また、指名委員会、監査委員会、報酬委員会の3つの法定委員会を設置し、社外取締役・執行役に金融機関の監督経験者、日本の消費者動向に詳しい経営者、海外でAXAグループの生命保険業に携わっている役員を選任し、監視機能の強化を図りました。





お客さまの声を経営に活かす取り組み

人々の暮らしに安心と安全をもたらし、社会の持続的な発展をサポートするという社会的に重要な役割を果たしていくためには、お客さまに満足いただくことが大前提となります。アクサ ジャパン ホールディングは、お客さまの声を経営に活かし、お客さま満足度を高めるための活動に積極的に取り組んでいます。

→ 情報提供について

アクサ ジャパン ホールディングは、会社やグループ企業に関する情報提供・情報開示を積極的に行い、お客さまをはじめとするあらゆるステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築に努めています。

ホームページを利用した情報提供

公式ホームページ

会社概要やニュースリリース、電子公告などを掲載しています。また、グループとしてのアクサジャパンをご理解いただくために、グループ企業各社のホームページとリンクしています。

経営情報に関する情報のご提供

ディスクロージャー関連資料

詳細な経営・財務情報を掲載した「アニュアルレポート」を毎年作成し、当社をはじめ、子会社の各営業店舗に備え置いています。CR活動に関する情報も掲載しています。



魅力ある職場づくりのための取り組み

アクサ ジャパン ホールディングは、全社員が持てる能力を余すことなく発揮し、個人の成長とビジネスへの貢献を可能にする職場環境の構築に取り組んでいます。

→ Scope (従業員意識調査) の実施

AXAグループは、毎年全グループ規模でScope(スコープ)と呼ばれる従業員意識調査を行っています。Scopeは、社員にとっては会社に対する率直な意見を直接経営陣に伝えることができる機会であり、会社にとっては社員の声を経営に活かし、改善につなげるための貴重な機会です。



コミュニティの発展に貢献するための取り組み

コミュニティの一員として、企業は社会的責任を果たしていかなければなりません。

アクサ ジャパン ホールディングは、AXAグループの一員として
社会の発展に貢献するための社会貢献活動に取り組んでいます。

→ ブラインドサッカーの支援活動

アクサ ジャパン ホールディングはアクサ生命と共同で、2006年からブラインドサッカーの普及・認知向上活動を支援しており、2010年からは日本ブラインドサッカー協会(JBFA)が実施している「スポ育(出張授業)プロジェクト」を支援しています。

このプロジェクトは、ブラインドサッカー選手らが小学校に出向き、授業の中で視覚障害者とともにスポーツを楽しむ機会を提供するもので、子どもたちが障害者への理解を深め、チームワークの大切さを学んでいくことを目的としています。



具体的な支援として、授業用のワークブック、教育関係者向けリーフレット、申し込み受付用の特設サイトなど、同プロジェクトに必要なツール類を制作してJBFAに寄贈した他、出張授業の運営サポート要員として社員ボランティアを派遣しています。

→ ブレックファストチャリティ

アクサ ジャパン ホールディングはアクサ生命と共同で2008年から「ブレックファストチャリティ*」を開催し、聾学校「明晴学園」(東京都品川区)に対する支援を呼びかけています。このチャリティは、アクサ生命で働く聾の社員による、同学園の情報提供がきっかけとなって実現したもので、2010年には趣旨に賛同した1,000人以上の社員が参加しました。



* 社内で朝食を販売し、その収益金を聾学校へ寄付する活動



ビジョンを共有して、責任ある輪を広げる

アクサ ジャパン ホールディングのビジネスは、多くのお取引先企業に支えられています。

お取引先企業と良好な関係を築き、購買に関するポリシーを共有することで、責任ある企業の輪を広げる取り組みを続けています。

→ “暮らしを支える安心づくり”の輪を広げる

AXAグループは、お取引先企業に対し、私たちが目指す社会の実現に向けたビジョンの共有をお願いしています。

多くのサプライヤーと思いを共にし、良好な関係を築くことで、“暮らしを支える安心づくり”の輪を広げていきます。

サプライヤーにお願いしている3つのこと

- 15歳未満の児童による労働、強制労働を行わず、自らのサプライヤーや再委託先にも行わせないこと。
- 従業員に安全かつ衛生的な職場環境を保証し、従業員一人ひとりの自由と結社の自由を尊重すること。
- 従業員の採用と管理において、性別、人種、宗教・政治的な信条による差別の撤廃を促進すること。



環境を守り、育てていくための取り組み

次世代へ向けて、美しい環境を守り育てていくためには、責任ある企業として自らの事業が環境に与える影響を軽減する努力を続けていかなければなりません。アクサ ジャパン ホールディングは、環境を守り、育てていくために、環境保全活動に取り組んでいます。

→ 省エネルギーとCO₂削減

アクサ ジャパン ホールディングは、アクサ生命と共同で経済産業省の「エネルギーの使用の合理化に関する法律」や、東京都が定めている温室効果ガスの削減に対応するため、プロジェクトチームをつくり、全社一丸となって省エネルギーとCO₂削減に努めています。

社内の省エネルギーを推進

全社員に向け、省エネルギーの注意喚起(PCモニターや電灯のスイッチオフ、エアコンの温度調整、プリントの極小化)を促し、エアコンの使用時間と温度の調整、全社一斉消灯(ランチタイム、21時前)などを行っています。また、紙や電力使用の削減のため、FAX、プリンター、コピーの機能を併せ持つ複合機を導入するとともに、ライト数の調整で視力の保護と省エネルギーの両立を図っています。

CO₂削減への取り組み

CO₂削減のため、オンラインで会議ができるバーチャル会議室を設置し、音声通話システムを導入しています。



→ 環境レポート

AXAグループは、事業による環境への影響を把握するとともに、より一層の環境負荷の軽減を目指し、世界の主要事業拠点で環境データを測定し、環境レポートを毎年公表しています。

エネルギー消費に関する主要データ
(NBFプラチナタワーアクサ専有部分)

| | 2009年度 | 2010年度 |
|--------------------------------------|-----------|-----------|
| エネルギー (kWh) | | |
| 電気消費量 | 6,893,898 | 5,603,195 |
| ガス消費量 | 1,131,927 | 1,634,933 |
| 燃料油、その他エネルギー消費量 | 0.00 | 0.00 |
| エネルギーの総消費量 | 8,025,825 | 7,238,128 |
| 1m ² 当たりのエネルギー総消費量 | 461 | 415 |
| 水 | | |
| 上水道水の消費量(m ³) | 19,011.00 | 25,740.00 |
| ひとり当たりの上水道水消費量(m ³ / FTE) | 14.39 | 13.87 |
| 資材 | | |
| 紙の総消費量(トン) | 64 | 91 |
| ひとり当たりの紙の総消費量(kg / FTE) | 49 | 49 |
| 交通機関 (km) | | |
| 空路、鉄道による出張 | 6,067,740 | 6,659,941 |

※上記の数値は計測期間等が日本の公的機関に報告しているデータと異なります。

I 経営方針

アクサ ジャパン ホールディングの経営方針

表紙裏面をご覧ください。

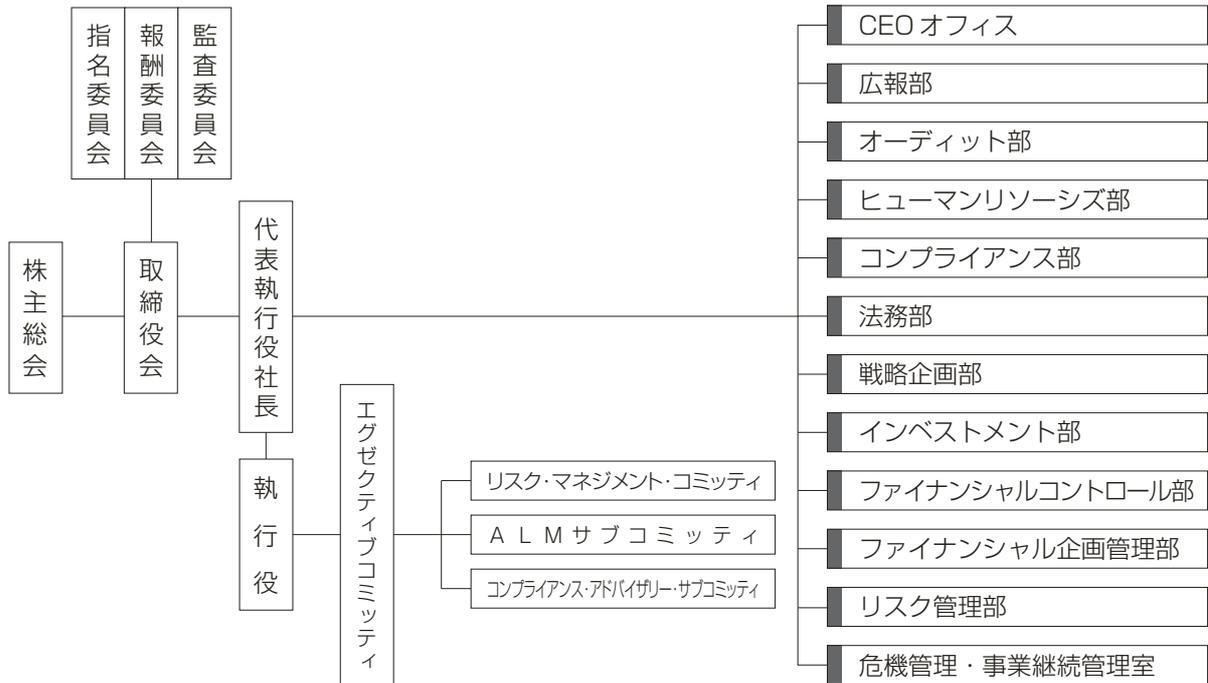
II 保険持株会社の概況及び組織

1 アクサ ジャパン ホールディングの沿革

| | |
|-----------|--|
| 2000年 3月 | 「アクサ生命保険株式会社」と「日本団体生命保険株式会社（社名変更後、アクサグループ ライフ生命保険株式会社）」が共同して株式移転により、「アクサ ニチダン保険ホールディング株式会社（現アクサ ジャパン ホールディング株式会社）」設立 |
| 2001年 1月 | 「アクサ保険サービス株式会社」、「アクサ収納サービス株式会社」の全発行済株式を取得し、連結子会社化 |
| 4月 | 「アクサ保険ホールディング株式会社」に社名変更 |
| 2004年 6月 | 「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」に社名変更 |
| 12月 | 「アクサ損害保険株式会社」の全発行済株式を取得し、連結子会社化 |
| 2005年 10月 | 子会社である「アクサ生命保険株式会社」と「アクサ グループライフ生命保険株式会社」が合併し、新「アクサ生命保険株式会社」として営業開始 |
| 2006年 1月 | 子会社である「アクサ収納サービス株式会社」と「アクサ保険サービス株式会社」が合併し、新「アクサ収納サービス株式会社」として営業開始 |
| 1月 | 本社を東京都港区白金に移転 |
| 2006年 10月 | 「SBIホールディングス株式会社」と共同で、「SBI生保設立準備株式会社（現ネクステア生命保険株式会社）」を設立 |
| 2007年 6月 | 「ウインタートウル・スイス生命保険株式会社（社名変更後、アクサ フィナンシャル生命保険株式会社）」の全発行済株式を取得し、連結子会社化 |
| 2009年 10月 | 子会社である「アクサ生命保険株式会社」と「アクサ フィナンシャル生命保険株式会社」が合併し、新「アクサ生命保険株式会社」として営業開始 |
| 2010年 2月 | 「SBIアクサ生命保険株式会社（現ネクステア生命保険株式会社）」の発行済株式の95%を取得 |
| 2011年 3月 | 「ネクステア生命保険株式会社」の増資引受けにより発行済株式の97.25%を取得 |

2 経営の組織

当社は、保険持株会社として、下図の組織体制により、子会社に対する適切な経営管理を図っております。
また、当社は委員会設置会社であります。



3 資本金の推移

| 年月日 | 増資額 | 増資後資本金 | 摘要 |
|-------------|-----------|------------|--|
| 2000年3月 7日 | 35,045百万円 | 35,045百万円 | 会社設立 |
| 2000年3月28日 | 52,500百万円 | 87,545百万円 | 有償第三者割当 発行株式数 2,100,000株 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円 割当先 AXA S.A. |
| 2000年9月27日 | 50,955百万円 | 138,500百万円 | 有償第三者割当 発行株式数 2,038,200株 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円 割当先 AXA S.A. |
| 2004年7月 1日 | 68,000百万円 | 206,500百万円 | 有償第三者割当 発行株式数 1,915,493株 発行価格 71,000円 資本組入額 35,500円 割当先 AXA S.A. |
| 2004年12月31日 | 5百万円 | 206,505百万円 | 株式交換 発行株式数 437,788.73株 交換比率 1.5667206 ※アクサ損害保険株式会社の株式 1株につき、1.5667206株を割当 割当先 AXA S.A. |
| 2007年3月28日 | 1,249百万円 | 207,755百万円 | 有償第三者割当 発行株式数 17,241株 発行価格 145,000円 資本組入額 72,500円 割当先 AXA S.A. |
| 2007年6月30日 | 5百万円 | 207,760百万円 | 株式交換 発行株式数 629,265株 交換比率 ※アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の株式 1株につき、205,000/145,000株を割当 割当先 Winterthur Life (現AXA Life Ltd.) |
| 2007年12月13日 | 996百万円 | 208,757百万円 | 有償第三者割当 発行株式数 13,750株 発行価格 145,000円 資本組入額 72,500円 割当先 AXA S.A. |

4 株式の総数 (2011年3月31日現在)

| | |
|----------|----------|
| 発行可能株式総数 | 11,203千株 |
| 発行済株式の総数 | 7,852千株 |
| 当年度末株主数 | 866名 |

5 株式の状況 (2011年3月31日現在)**-1 発行済株式**

| 発行済株式 | 種類 | 発行数 | 内容 |
|-------|------|---------|----|
| | 普通株式 | 7,852千株 | — |

-2 大株主

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|----------------------------|---------------------------|-----------|----------------------------|
| アクサ・エス・アー | フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン25 | 6,177 | 78.67 |
| アクサ・ライフ・リミテッド | スイス連邦ウインタール市ジェネラル・キザン通り40 | 1,571 | 20.01 |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿1-28-1 | 10 | 0.13 |
| カシオ計算機株式会社 | 東京都渋谷区本町1-6-2 | 8 | 0.10 |
| ソシエテ・ボーゾン | フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン21 | 7 | 0.09 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 6 | 0.08 |
| 鹿島建設株式会社 | 東京都港区元赤坂1-3-1 | 5 | 0.06 |
| 損害保険契約者保護機構 | 東京都千代田区神田淡路町2-9 | 5 | 0.06 |
| 株式会社北洋銀行 | 北海道札幌市中央区大通西3-7 | 4 | 0.05 |
| キャノン株式会社 | 東京都大田区下丸子3-30-2 | 3 | 0.05 |
| 計 | — | 7,775 | 99.02 |

6 主要株主の状況

| 名称 | 主たる営業所又は 事務所の所在地 | 資本金 | 事業の内容 | 設立年月日 | 株式等の総数等に占める 所有株式等の割合 |
|----------------------------------|---------------------------------|--------------|---------------------|------------|-------------------------|
| AXA S.A. (アクサ・エス・アー) | フランス共和国 パリ市アベニュー・ マチニョン25 | 5,313百万ユーロ | 保険子会社等の 事業の支配・管理 | 1957年6月21日 | 78.67% |
| AXA Life Ltd. (アクサ・ライフ・リミテッド) | スイス連邦ウインタール市 ジェネラル・キザン通り40 | 175百万スイス・フラン | 生命保険業 | 1923年2月22日 | 20.01% |

7 取締役・執行役・執行役員 (2011年6月30日現在)

| 役職名 | 氏名 |
|--------------------------------|-----------------|
| 取締役会長(社外取締役) | ジョン・アール・デイシー |
| 取締役(社外取締役) | ジョージ・スタンスフィールド |
| 取締役(社外取締役) | 若月三喜雄 |
| 取締役(社外取締役) | 八木哲雄 |
| 取締役 代表執行役社長兼 CEO | ジャン＝ルイ・ローラン・ジョシ |
| 執行役チーフファイナンシャルオフィサー | 住谷 貢 |
| 執行役員人事部門長 | 岩崎 敏信 |
| 執行役員ジェネラル・カウンスル兼法務・コンプライアンス部門長 | 松田 一隆 |
| 執行役員危機管理・事業継続管理室長 | ファーハド・ファーシャド |
| 執行役員監査部門長 | 種村 尚 |
| 執行役員広報部門長 | 福井 由紀子 |
| 執行役員チーフ・インベストメント・オフィサー | 松山 明弘 |
| 執行役員ファイナンシャルコントロール部門長 | 長野 敏 |
| 執行役員チーフリスクオフィサー | 市原 毅 |
| 執行役員戦略企画部門長 | 小笠原 隆裕 |

Ⅲ 保険持株会社及びその子会社等の概況

1 主要な事業の内容及び組織

-1 主要な事業の内容

当社は日本国内初の保険持株会社として設立され、子会社の経営管理・監督を主な事業内容とし、当社の関係会社において営まれている主な事業内容と、当社と各関係会社の各事業に係る位置付けは次のとおりです。

①生命保険事業

アクサ生命保険株式会社は顧客との接点となる販売チャネルを中心に、ネクスティア生命保険株式会社（旧SBIアクサ生命保険株式会社）はインターネットを最大限に活用した販売を中心に、生命保険の事業を行っています。

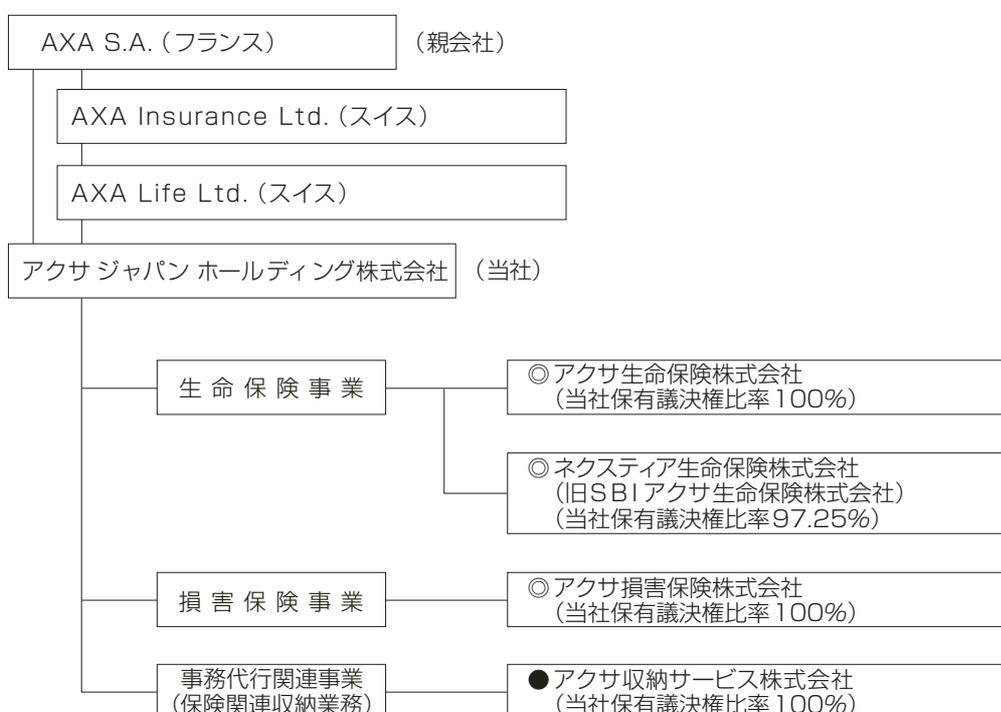
②損害保険事業

アクサ損害保険株式会社は、自動車保険のダイレクト販売を中心に損害保険の事業を行っています。

③事務代行関連事業

アクサ収納サービス株式会社は、生命保険契約に関する保険料収納業務を主たる事業として行っています。

-2 事業の系統図（2011年3月31日現在）



◎印は連結対象子会社 ●印は持分法適用子会社

2 子会社等に関する事項 (2011年3月31日現在)

| 名称 | 主たる営業所または事務所の所在地 | 資本金 | 主要な事業内容 | 設立年月日 | 総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合 | 総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合 |
|---------------|--------------------|-----------|------------------|-------------|------------------------|----------------------------|
| アクサ生命保険株式会社 | 東京都港区白金一丁目17番3号 | 60,500百万円 | 生命保険業 | 1994年7月22日 | 100% | —% |
| アクサ損害保険株式会社 | 東京都台東区寿二丁目1番13号 | 17,221百万円 | 損害保険業 | 1998年6月12日 | 100% | —% |
| アクサ収納サービス株式会社 | 東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 | 10百万円 | 生命保険等に関する保険料の収納業 | 1993年4月1日 | 100% | —% |
| ネクステア生命保険株式会社 | 東京都千代田区麹町三丁目3番地4 | 5,750百万円 | 生命保険業 | 2006年10月13日 | 97.25% | —% |

IV 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近の事業年度における事業の概況

当期におけるわが国経済は、改善テンポの鈍化した状態から脱しつつあり、輸出や生産は、増加基調に復する動きがみられ設備投資は持ち直しています。また、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでおり、個人消費には、持ち直しの動きがみられ、住宅投資も持ち直しつつあります。一方、公共投資は減少していますが、先行きについては、緩やかな回復経路に復していくと考えられます。しかしながら、今回の地震によって、わが国は、地理的にも広範囲な被害を受け、当面、生産活動の低下が見込まれるほか、企業や家計のマインドの悪化も懸念されています。輸出は、海外経済の改善を背景に、基調的には緩やかに増加し、個人消費も、持ち直していくとみられますが、物価の先行きについてみると、国内企業物価が国際商品市況の動きを反映して、当面、上昇を続けるとみられています。このような中、わが国の金融環境は、引き続き、緩和の動きが強まっていますが、実体経済活動や物価との関係でみると、低金利の緩和効果はなお減殺されている面があるものの、企業収益との対比では、その効果は強まっています。

このような状況下において、当社は保険持株会社として、次のような取り組みを行いました。

(保険持株会社としての基本的な取り組み)

当社は、2010年7月より委員会設置会社に移行し執行役を任命するとともに、独立した3つの委員会（指名委員会、監査委員会、報酬委員会）を設置しました。これにより、経営の監督と執行の分離をより明確化し、業務執行の権限を代表執行役・執行役に大幅に委譲し、経営の意思決定と業務執行を迅速なものとしています。同時に、社外取締役が過半数を占める独立した3つの委員会を設置することにより、経営の監督機能を強化するとともに業務執行の透明性を高めています。

また、同月より、当社代表執行役社長兼CEOの諮問機関としてアクサジャパンホールディング・エグゼクティブ・コミッティ（AXA JH Excom）を設け、執行役による業務執行について十分な検討を加えることとし、さらなる業務の適正化に努めるとともに、リスク・マネジメント・コミッティ、アセット・ライアビリティ・マネジメント・コミッティ、コンプライアンス・アドバイザー・コミッティの3つのコミッティを設置し、当該コミッティにおいて、子会社の経営上のリスクを的確に把握するとともに全体の収益・リスク管理、資本政策の策定、経営資源の適正な配分、ご契約者保護の検証を行うなど、保険持株会社としての経営管理を行っております。一方、当社は、設立以来、誠に不本意ながら無配が続く、株主の皆さまには大変ご迷惑をおかけしてまいりましたが、全社一丸となって経営効率の向上、財務体質の改善ならびに収益の拡大を目指してまいりました結果、2010年12月に配当を実施することができました。

(生命保険事業での主な取り組み)

生命保険事業に関しましては、当社グループの最大の収益基盤であることから、収益の継続的な拡大を目指しております。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりです。

当社の生命保険子会社であるアクサ生命保険株式会社は2010年7月より委員会設置会社に移行いたしました。これにより、経営の監督と執行の分離をより明確化し、業務執行の権限を代表執行役・執行役に大幅に委譲し、経営の意思決定と業務執行を迅速なものとしています。

また、ネクステア生命保険株式会社は経営基盤の強化に向けた増資を行い、当社が全額引き受けを行っております。この投資はAXAの日本市場に対するコミットメントを示すものであり、インターネットを通じた生命保険のダイレクト販売プラットフォームの強化により、日本市場におけるプレゼンスをより拡大するものとなりました。

(損害保険事業での主な取り組み)

損害保険事業に関しましては、収益の一層の伸展を目指し、当社の損害保険子会社であるアクサ損害保険株式会社の収益基盤の強化を図っております。

(資金面の主な動きと子会社に対する資本増強の取り組み)

- ・2010年6月8日、アクサ・インシュアランス・リミテッドからの借入金100億円を返済しております。
- ・2010年8月31日、ネクステア生命保険株式会社の新株発行による普通株式57,971株を19億円で取得いたしました。
- ・2010年12月28日、普通株式1株当たり6,400円、総額502億円の株主配当を実施いたしました。
- ・2011年3月25日、ネクステア生命保険株式会社の新株発行による普通株式64,517株を20億円で取得いたしました。

当社の生命保険子会社のアクサ生命保険株式会社は、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社 (S&P) の保険財務力格付けで「AA- (アウトルック：ネガティブ)」とする格付けを得ております。

なお、当該格付けは2011年6月30日時点での評価であり、将来的には変化する可能性があります。また、格付けは格付機関の意見であり、保険金支払等についての保証を行うものではありません。

当連結会計年度における主要業績については、次のとおりであります。

保有契約高については、個人保険は13兆4,447億円 (前年比99.0%)、個人年金保険 (年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計 (ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額 (既払込保険料相当額) を計上)) は1兆7,824億円 (前年比98.9%)、団体保険は5兆2,848億円 (前年比89.1%)、団体年金保険 (責任準備金) は6,565億円 (前年比95.9%) となっております。資産については2,378億円増加し、5兆9,138億円 (前年比104.2%) となっております。そのうち主なものは、有価証券5兆364億円 (前年比112.9%)、金銭の信託2,704億円 (前年比51.1%)、無形固定資産1,905億円 (前年比95.2%) となっております。

また、収支状況をみると、収入面では、保険料等収入6,617億円 (前年比90.6%)、資産運用収益1,820億円 (前年比77.8%) 等となっており、これらによる経常収益は8,477億円 (前年比87.4%) となっております。一方、支出面では、保険金等支払金5,016億円 (前年比71.2%)、責任準備金等繰入額870億円 (前年比497.3%)、資産運用費用356億円 (前年比81.0%)、事業費1,224億円 (前年比95.5%) 等となっており、これらによる経常費用は7,557億円 (前年比83.5%) となっております。その結果、経常利益は919億円 (前年比142.1%)、当期純利益は786億円 (前年比217.4%)、包括利益は314億円となりました。

2 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

| 項目 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経常収益 | 835,120 | 887,013 | 912,788 | 969,425 | 847,713 |
| 経常利益又は経常損失 (△) | 22,354 | △ 1,656 | △ 171,562 | 64,697 | 91,942 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △ 337 | △ 15,614 | △ 165,256 | 36,166 | 78,630 |
| 包括利益 | — | — | — | — | 31,495 |
| 純資産額 | 441,920 | 458,930 | 290,611 | 412,160 | 393,573 |
| 総資産額 | 5,090,642 | 5,497,757 | 4,949,245 | 5,676,011 | 5,913,843 |

V 保険持株会社及びその子会社の財産の状況

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 年度 | | 科目 | 年度 | | |
|--------|--------------------------|--------------------------|---------------|--------------------------|--------------------------|-----------|
| | 2009年度 (2010年3月31日現在) | 2010年度 (2011年3月31日現在) | | 2009年度 (2010年3月31日現在) | 2010年度 (2011年3月31日現在) | |
| 資産の部 | 現金及び預貯金 | 66,322 | 45,839 | 保険契約準備金 | 4,496,632 | 4,583,303 |
| | コールローン | 80,556 | 50,562 | 支払備金 | 55,016 | 67,060 |
| | 債券貸借取引支払保証金 | 27,912 | 24,945 | 責任準備金 | 4,423,990 | 4,499,240 |
| | 買入金銭債権 | 927 | 927 | 契約者配当準備金 | 17,625 | 17,002 |
| | 金銭の信託 | 529,387 | 270,412 | 代理店借 | 2,561 | 1,190 |
| | 有価証券 | 4,462,122 | 5,036,460 | 再保険借 | 3,071 | 1,556 |
| | 貸付金 | 155,370 | 150,279 | 債券貸借取引受入担保金 | 631,894 | 811,993 |
| | 有形固定資産 | 6,431 | 6,622 | その他負債 | 75,429 | 63,530 |
| | 無形固定資産 | 200,021 | 190,505 | 退職給付引当金 | 32,323 | 34,434 |
| | のれん | 192,252 | 181,100 | 役員退職慰労引当金 | 1,004 | 929 |
| | その他 | 7,768 | 9,405 | 価格変動準備金 | 20,886 | 23,267 |
| | 代理店貸 | 3,027 | 3,036 | 繰延税金負債 | 47 | 64 |
| | 再保険貸 | 1,408 | 898 | 負債の部合計 | 5,263,850 | 5,520,269 |
| | その他資産 | 88,195 | 86,106 | 資本金 | 208,757 | 208,757 |
| | 繰延税金資産 | 58,883 | 52,216 | 資本剰余金 | 298,574 | 231,794 |
| 貸倒引当金 | △ 4,554 | △ 4,968 | 利益剰余金 | △ 193,367 | △ 98,193 | |
| | | | 自己株式 | △ 423 | △ 424 | |
| | | | 株主資本合計 | 313,541 | 341,933 | |
| | | | その他有価証券評価差額金 | 98,904 | 51,731 | |
| | | | 繰延ヘッジ損益 | △ 285 | △ 222 | |
| | | | その他の包括利益累計額合計 | 98,619 | 51,508 | |
| | | | 少数株主持分 | — | 131 | |
| | | | 純資産の部合計 | 412,160 | 393,573 | |
| 資産の部合計 | 5,676,011 | 5,913,843 | 負債及び純資産の部合計 | 5,676,011 | 5,913,843 | |

2 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 年 度 | 2009年度 (2009年4月 1日から 2010年3月31日まで) | 2010年度 (2010年4月 1日から 2011年3月31日まで) |
|-----------------------|-------------|--|--|
| | 経常収益 | | 969,425 |
| 保険料等収入 | | 730,630 | 661,705 |
| 資産運用収益 | | 234,033 | 182,051 |
| 利息及び配当金等収入 | | 81,956 | 89,764 |
| 金銭の信託運用益 | | 11,418 | 6,859 |
| 有価証券売却益 | | 46,647 | 71,741 |
| 有価証券償還益 | | 77 | 338 |
| 金融派生商品収益 | | 17,810 | 12,917 |
| その他運用収益 | | 44 | 430 |
| 特別勘定資産運用益 | | 76,079 | — |
| その他経常収益 | | 4,760 | 3,955 |
| 経常費用 | | 904,728 | 755,771 |
| 保険金等支払金 | | 704,144 | 501,672 |
| 保険金 | | 96,035 | 98,639 |
| 年金 | | 47,707 | 52,900 |
| 給付金 | | 130,699 | 115,854 |
| 解約返戻金 | | 231,278 | 203,752 |
| その他返戻金 | | 185,983 | 17,724 |
| 再保険料 | | 12,439 | 12,800 |
| 責任準備金等繰入額 | | 17,499 | 87,030 |
| 支払備金繰入額 | | — | 12,013 |
| 責任準備金繰入額 | | 17,462 | 74,982 |
| 契約者配当金積立利息繰入額 | | 36 | 34 |
| 資産運用費用 | | 44,032 | 35,668 |
| 支払利息 | | 935 | 1,155 |
| 有価証券売却損 | | 34,355 | 9,605 |
| 有価証券評価損 | | 6,343 | 890 |
| 有価証券償還損 | | 23 | 90 |
| 為替差損 | | 1,257 | 15,763 |
| 貸倒引当金繰入額 | | — | 432 |
| 賃貸用不動産等減価償却費 | | 88 | 116 |
| その他運用費用 | | 1,028 | 1,696 |
| 特別勘定資産運用損 | | — | 5,918 |
| 事業費 | | 128,237 | 122,471 |
| その他経常費用 | | 10,814 | 11,338 |
| 保険業法第113条繰延額 | | — | △ 2,410 |
| 経常利益 | | 64,697 | 91,942 |
| 特別利益 | | 551 | 3 |
| 固定資産等処分益 | | 43 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | | 331 | — |
| その他特別利益 | | 176 | 3 |
| 特別損失 | | 3,937 | 3,489 |
| 固定資産等処分損 | | 333 | 89 |
| 減損損失 | | 19 | — |
| 価格変動準備金繰入額 | | 2,404 | 2,380 |
| その他特別損失 | | 1,179 | 1,018 |
| 契約者配当準備金繰入額 | | 9,163 | 9,027 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 52,147 | 79,429 |
| 法人税及び住民税等 | | 281 | 286 |
| 法人税等調整額 | | 15,698 | 536 |
| 法人税等合計 | | 15,980 | 823 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | | — | 78,605 |
| 少数株主損失 | | — | 24 |
| 当期純利益 | | 36,166 | 78,630 |

3 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 年 度 | |
|----------------|---|---|
| | 2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで) | 2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで) |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 78,605 |
| その他の包括利益 | — | △ 47,110 |
| その他有価証券評価差額金 | — | △ 47,173 |
| 繰越ヘッジ損益 | — | 62 |
| 包括利益 | — | 31,495 |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 31,519 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | △ 24 |

4 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 年 度 | |
|---------------|---|---|
| | 2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで) | 2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで) |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 208,757 | 208,757 |
| 当期変動額 | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 208,757 | 208,757 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 298,574 | 298,574 |
| 当期変動額 | — | △ 32,983 |
| 剰余金の配当 | — | △ 33,797 |
| 欠損填補 | — | — |
| 当期変動額合計 | — | △ 66,780 |
| 当期末残高 | 298,574 | 231,794 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △ 229,534 | △ 193,367 |
| 当期変動額 | — | △ 17,253 |
| 剰余金の配当 | — | — |
| 当期純利益 | 36,166 | 78,630 |
| 欠損填補 | — | 33,797 |
| 当期変動額合計 | 36,166 | 95,173 |
| 当期末残高 | △ 193,367 | △ 98,193 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △ 423 | △ 423 |
| 当期変動額 | — | — |
| 自己株式の取得 | △ 0 | △ 0 |
| 当期変動額合計 | △ 0 | △ 0 |
| 当期末残高 | △ 423 | △ 424 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 277,374 | 313,541 |
| 当期変動額 | — | △ 50,237 |
| 剰余金の配当 | — | — |
| 当期純利益 | 36,166 | 78,630 |
| 欠損填補 | — | — |
| 自己株式の取得 | △ 0 | △ 0 |
| 当期変動額合計 | 36,166 | 28,392 |
| 当期末残高 | 313,541 | 341,933 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 年 度 | |
|----------------------|---|---|
| | 2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで) | 2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで) |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 13,114 | 98,904 |
| 当期変動額 | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 85,789 | △ 47,173 |
| 当期変動額合計 | 85,789 | △ 47,173 |
| 当期末残高 | 98,904 | 51,731 |
| 繰越ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 122 | △ 285 |
| 当期変動額 | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 407 | 62 |
| 当期変動額合計 | △ 407 | 62 |
| 当期末残高 | △ 285 | △ 222 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 13,237 | 98,619 |
| 当期変動額 | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 85,382 | △ 47,110 |
| 当期変動額合計 | 85,382 | △ 47,110 |
| 当期末残高 | 98,619 | 51,508 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | 131 |
| 当期変動額合計 | — | 131 |
| 当期末残高 | — | 131 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 290,611 | 412,160 |
| 当期変動額 | — | △ 50,237 |
| 剰余金の配当 | — | — |
| 当期純利益 | 36,166 | 78,630 |
| 自己株式の取得 | △ 0 | △ 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 85,382 | △ 46,979 |
| 当期変動額合計 | 121,548 | △ 18,586 |
| 当期末残高 | 412,160 | 393,573 |

5 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 年度 | |
|----------------------------------|---|---|
| | 2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで) | 2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 52,147 | 79,429 |
| 保険業法第113条繰延資産償却額 | — | 301 |
| 賃貸用不動産等減価償却費 | 88 | 116 |
| 減価償却費 | 2,739 | 3,176 |
| 減損損失 | 19 | — |
| のれん償却額 | 15,401 | 15,707 |
| 支払備金の増減額(△は減少) | △ 1,915 | 12,013 |
| 責任準備金の増減額(△は減少) | 17,462 | 74,982 |
| 契約者配当準備金積立利息繰入額 | 36 | 34 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 9,163 | 9,027 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △ 363 | 413 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 805 | 2,111 |
| 価格変動準備金の増減額(△は減少) | 2,404 | 2,380 |
| 利息及び配当金等収入 | △ 81,956 | △ 89,764 |
| 金銭の信託関係損益(△は益) | △ 11,418 | △ 6,859 |
| 金融派生商品損益(△は益) | △ 17,810 | △ 12,917 |
| その他運用収益 | △ 44 | △ 430 |
| 有価証券関係損益(△は益) | △ 6,002 | △ 61,493 |
| 支払利息 | 935 | 1,155 |
| その他運用費用 | 1,028 | 1,696 |
| 為替差損益(△は益) | 1,277 | 15,816 |
| 特別勘定資産運用損益(△は益) | △ 76,079 | 5,918 |
| 有形固定資産関係損益(△は益) | 363 | 89 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 284 | △ 13 |
| 代理店貸の増減額(△は増加) | 324 | △ 9 |
| 再保険貸の増減額(△は増加) | 401 | 510 |
| その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加) | △ 2,377 | 2,401 |
| 代理店借の増減額(△は減少) | 641 | △ 1,377 |
| 再保険借の増減額(△は減少) | 536 | △ 1,525 |
| その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少) | △ 5,582 | 671 |
| 小計 | △ 97,488 | 53,563 |
| 利息及び配当金等の受取額 | 76,986 | 86,916 |
| 金銭の信託運用益の受取額 | 10,326 | 8,247 |
| 金融派生商品収益の受取額(△は費用の支払額) | 14,157 | 21,909 |
| 利息の支払額 | △ 1,247 | △ 1,431 |
| 契約者配当金の支払額 | △ 10,310 | △ 9,685 |
| その他 | △ 2,399 | △ 1,186 |
| 法人税等の支払額 | △ 292 | △ 279 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 10,267 | 158,054 |

(単位：百万円)

| 科目 | 年度 | |
|-----------------------------|---|---|
| | 2009年度 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで) | 2010年度 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 預貯金の純増減額(△は増加) | — | △ 1,000 |
| 債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額 | 592,239 | 180,099 |
| 借株支払保証金・貸株受入担保金の純増減額 | 65,300 | 200 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △ 11,500 | △ 1,000 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 7,777 | 13,226 |
| 有価証券の取得による支出 | △ 2,841,116 | △ 988,913 |
| 有価証券の売却・償還による収入 | 2,232,685 | 648,488 |
| 貸付けによる支出 | △ 51,811 | △ 124,121 |
| 貸付金の回収による収入 | 107,033 | 128,275 |
| 資産運用活動計 | 100,607 | △ 144,744 |
| (営業活動及び資産運用活動計) | (90,340) | (13,309) |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 332 | △ 364 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 8 | — |
| その他 | △ 2,736 | △ 3,644 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 97,546 | △ 148,753 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 借入れによる収入 | 900 | — |
| 借入金の返済による支出 | △ 24,000 | △ 10,902 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 0 | △ 0 |
| 配当金の支払額 | — | △ 50,233 |
| その他 | △ 75 | △ 25 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 23,175 | △ 61,162 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 205 | △ 331 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 63,897 | △ 52,193 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 82,981 | 146,878 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 716 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 146,878 | 95,401 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 2009年度 | 2010年度 |
|--|---|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 アクサ生命保険株式会社 アクサ損害保険株式会社 (注) 2009年10月1日付で連結子会社であるアクサ生命保険株式会社とアクサ フィナンシャル生命保険株式会社がアクサ生命保険株式会社を存続会社として合併したことに伴い、連結子会社の数が1社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 アクサ収納サービス株式会社 ネクステア生命保険株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 (注) ネクステア生命保険株式会社は、2010年2月16日付の株式追加取得に伴い、関連会社から子会社となりました。また、同社は2010年5月12日付で、SBIアクサ生命保険株式会社より商号変更をしております。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アクサ生命保険株式会社 アクサ損害保険株式会社 ネクステア生命保険株式会社 (注) ネクステア生命保険株式会社は従来、持分法を適用する非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 アクサ収納サービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |

| 2009年度 | 2010年度 |
|---|--|
| <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 会社名 アクサ収納サービス株式会社 ネクスティア生命保険株式会社 (持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結の子会社等(ACMダイバーシファイド・アセット・ストラテジー・プラス・ファンド、シーエスクロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>②デリバティブ取引 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産(1998年4月1日以降に取得した建物を除く)の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行なっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については主として15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による按分額を主として翌連結会計年度より費用処理しております。</p> | <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社の数 1社 会社名 アクサ収納サービス株式会社 (注)ネクスティア生命保険株式会社は従来持分法を適用する非連結子会社としておりましたが、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとなったため、持分法を適用する非連結子会社から除外しております。 (持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結の子会社等(シーエスクロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。 (注)ACMダイバーシファイド・アセット・ストラテジー・プラス・ファンドは2010年12月に全額償還しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 左記に同じ。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>②デリバティブ取引 左記に同じ。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ。</p> <p>②リース資産 左記に同じ。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による按分額を主として翌連結会計年度より費用処理しております。</p> |

| 2009年度 | 2010年度 |
|--|--|
| <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(2008年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>なお、一部の連結子会社では、従来から割引率は連結会計年度末における安全性の高い長期の債券利回りを基礎としておりますので、適用する割引率に変更はなく、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、一部の連結子会社では、確定拠出年金法の施行に伴い、2009年7月1日付で退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(2002年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、その他特別利益として83百万円計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>④価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>(6)責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(1996年大蔵省告示第48号) ②標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p> <p>(7)ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(8)</p> <p>(9)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 一部の外貨建資産に対する外貨建金利変動リスク及び外貨建金銭債務に係る借入金利の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債と外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。 ②ヘッジ手段 為替予約・通貨スワップ・エクイティスワップ・金利スワップ ③ヘッジ対象 国債・国内株式・外貨建外国証券・社債利息・借入金利 ④ヘッジ方針 保有する国内株式の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式にエクイティスワップを利用しております。 保有する外貨建外国証券の資産価値の減少リスクを回避するため、一部外貨建外国証券について為替予約、通貨スワップ又は金利スワップを利用しております。 外貨建金銭債務に係る借入金利の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。 ⑤ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、キャッシュ・フローをヘッジする金利通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(10)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>(11)のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは20年間で均等償却しております。</p> <p>(12)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> | <p>③役員退職慰労引当金 左記に同じ。</p> <p>④価格変動準備金 左記に同じ。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 左記に同じ。</p> <p>(5)消費税等の会計処理方法 左記に同じ。</p> <p>(6)責任準備金の計上方法 左記に同じ。</p> <p>(7)ソフトウェアの減価償却の方法 左記に同じ。</p> <p>(8)重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。</p> <p>(9)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務に係る借入金利の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債と外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。 ②ヘッジ手段 為替予約・通貨スワップ・エクイティスワップ・金利スワップ・債券オプション・エクイティオプション ③ヘッジ対象 左記に同じ。 ④ヘッジ方針 保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップ又はエクイティオプションを、一部外貨建外国証券について為替予約又は金利スワップを、一部国債について金利スワップ又は債券オプションを利用しております。 外貨建金銭債務に係る借入金利の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。 ⑤ヘッジの有効性評価方法 左記に同じ。</p> <p>(10)</p> <p>(11)のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左記に同じ。</p> <p>(12)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左記に同じ。</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 2009年度 | 2010年度 |
|---|--|
| <p>(責任準備金の積立方式)</p> <p>責任準備金の積立方式は、従来保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式又は平準純保険料式によっておりましたが、標準責任準備金を達成したことに伴い、当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」「(6) 責任準備金の計上方法」に記載の方法に変更いたしました。この変更による責任準備金の増減はなく、損益に与える影響はありません。</p> | <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(2008年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(2008年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ70百万円及び1,008百万円減少しております。</p> |

表示方法の変更

| 2009年度 | 2010年度 |
|---|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度「その他運用費用」に含めて表示しておりました金銭の信託運用損につきましては、当連結会計年度より「金銭の信託運用損」として計上し、「金銭の信託運用益」と相殺して表示しております。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(2008年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく保険業法施行規則の改正に伴い、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> |

追加情報

| 2009年度 | 2010年度 |
|--------|---|
| | <p>「包括利益の表示に関する会計基準」(2010年6月30日 企業会計基準第25号)に基づく保険業法施行規則の改正に伴い、当連結会計年度より、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の科目を表示しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 2009年度 | 2010年度 |
|---|---|
| <p>1.有形固定資産の減価償却累計額は14,599百万円であります。</p> <p>2.保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は596,392百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>3.その他資産には、金融派生商品資産26,550百万円、保険料未達に係る未収金16,436百万円、約定デリバティブに係る未収金8,154百万円が含まれております。</p> <p>4.非連結子会社の株式は次のとおりであります。</p> <p>有価証券(株式) 5,924百万円</p> <p>5.契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度末現在高 18,735百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 10,310百万円 利息による増加等 36百万円 契約者配当準備金繰入額 9,163百万円 当連結会計年度末現在高 17,625百万円</p> <p>6.担保に供している資産は、有価証券97,127百万円であります。また、担保付債務の額は2百万円であります。</p> <p>消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、629,734百万円であります。</p> <p>売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は99,022百万円であります。</p> <p>7.その他負債には、借入金31,867百万円、金融派生商品負債23,560百万円が含まれております。</p> <p>8.「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)を小区分として設定しておりますが、当連結会計年度より個人年金保険の一部を新たに小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。</p> <p>責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、503,102百万円、時価は510,442百万円であります。</p> | <p>1.有形固定資産の減価償却累計額は14,692百万円であります。</p> <p>2.保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は654,044百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>3.その他資産には、金融派生商品資産31,368百万円、保険料未達に係る未収金16,771百万円、約定デリバティブに係る未収金5,257百万円が含まれております。</p> <p>4.非連結子会社の株式は次のとおりであります。</p> <p>有価証券(株式) 85百万円</p> <p>5.契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度末現在高 17,625百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 9,685百万円 利息による増加等 34百万円 契約者配当準備金繰入額 9,027百万円 当連結会計年度末現在高 17,002百万円</p> <p>6.担保に供している資産は、有価証券97,987百万円あります。</p> <p>消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、807,536百万円あります。</p> <p>売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は91,377百万円あります。</p> <p>7.その他負債には、金融派生商品負債20,266百万円、借入金19,740百万円が含まれております。</p> <p>8.「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、567,262百万円、時価は581,891百万円あります。</p> |

(連結貸借対照表関係)

| 2009年度 | 2010年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------|------------|-------|--------|-----------------|------------|-----------------|----------|--------------|----------|------------|-----------|----------|------------|-----------|----------|---------|-----------|----------------|---------|-------------|-------|-----------|--------|------------|----------|-----------------|--------|------|-----------|----------|-------|----------------|--------|----------------|--------|-----------------|---------|--|---------|------------|-------|--------|------------|------------|-----------------|----------|--------------|--------|------------|-----------|----------|------------|-----------------|--------|------|-----------|----------|-------|----------------|----|----------------|--------|-----------------|-----|
| <p>9. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、600百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は562百万円、延滞債権額は6百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は30百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>10. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金5,337百万円を含んでおります。</p> <p>11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における連結子会社の今後の負担見積額は、10,831百万円あります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は675百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は52,995百万円あります。</p> <p>13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△37,860百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△37,438百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,266百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,152百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△32,323百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 退職金制度の改定により、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>2 閉鎖型年金制度への移行を含む、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">2,079百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">△1,036百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△271百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">1,086百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,002百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額737百万円は、その他負債に計上しております。</p> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: center;">主として1.90%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として8年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として8年</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として15年</td> </tr> </table> <p>14. 繰延税金資産の総額は1,44,578百万円、繰延税金負債の総額は23,630百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は62,112百万円あります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券減損額80,883百万円、繰越欠損金13,741百万円、危険準備金13,488百万円、退職給付引当金11,703百万円、価格変動準備金7,562百万円、IBNR備金5,150百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金23,267百万円あります。</p> <p>当連結会計年度における法定実効税率は40.69%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の変更△17.53%、のれん償却額等永久に損金に算入されない項目12.65%、保険子会社へ適用される税率との差異△5.88%によるものであります。</p> | ①退職給付債務 | △37,860百万円 | ②年金資産 | 422百万円 | ③未積立退職給付債務(①+②) | △37,438百万円 | ④会計基準変更時差異の未処理額 | 5,266百万円 | ⑤未認識数理計算上の差異 | 1,001百万円 | ⑥未認識過去勤務債務 | △1,152百万円 | ⑦退職給付引当金 | △32,323百万円 | 退職給付債務の減少 | 2,079百万円 | 年金資産の減少 | △1,036百万円 | 会計基準変更時差異の未処理額 | △271百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 93百万円 | 未認識過去勤務債務 | 220百万円 | 退職給付引当金の減少 | 1,086百万円 | ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ②割引率 | 主として1.90% | ③期待運用収益率 | 1.25% | ④過去勤務債務の額の処理年数 | 主として8年 | ⑤数理計算上の差異の処理年数 | 主として8年 | ⑥会計基準変更時差異の処理年数 | 主として15年 | <p>9. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、10百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は10百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>10. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金5,337百万円を含んでおります。</p> <p>11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における連結子会社の今後の負担見積額は、10,370百万円あります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は2,317百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は67,356百万円あります。</p> <p>13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△38,880百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△38,480百万円</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,212百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">917百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△34,434百万円</td> </tr> </table> <p>(注)退職金制度の改定により、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>(2)退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: center;">主として2.20%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">8年</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">主として8年</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table> <p>14. 繰延税金資産の総額は108,523百万円、繰延税金負債の総額は31,741百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は24,629百万円あります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券減損額31,515百万円、繰越欠損金22,739百万円、危険準備金13,334百万円、退職給付引当金12,467百万円、価格変動準備金8,425百万円、IBNR備金7,912百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金29,365百万円あります。</p> <p>当連結会計年度における法定実効税率は40.69%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の変更△46.44%、のれん償却額等永久に損金に算入されない項目11.66%、保険子会社へ適用される税率との差異△5.24%によるものであります。</p> | ①退職給付債務 | △38,880百万円 | ②年金資産 | 399百万円 | ③未積立退職給付債務 | △38,480百万円 | ④会計基準変更時差異の未処理額 | 4,212百万円 | ⑤未認識数理計算上の差異 | 917百万円 | ⑥未認識過去勤務債務 | △1,083百万円 | ⑦退職給付引当金 | △34,434百万円 | ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ②割引率 | 主として2.20% | ③期待運用収益率 | 1.25% | ④過去勤務債務の額の処理年数 | 8年 | ⑤数理計算上の差異の処理年数 | 主として8年 | ⑥会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |
| ①退職給付債務 | △37,860百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②年金資産 | 422百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③未積立退職給付債務(①+②) | △37,438百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④会計基準変更時差異の未処理額 | 5,266百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤未認識数理計算上の差異 | 1,001百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥未認識過去勤務債務 | △1,152百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑦退職給付引当金 | △32,323百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務の減少 | 2,079百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の減少 | △1,036百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | △271百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 93百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | 220百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金の減少 | 1,086百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②割引率 | 主として1.90% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③期待運用収益率 | 1.25% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④過去勤務債務の額の処理年数 | 主として8年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤数理計算上の差異の処理年数 | 主として8年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥会計基準変更時差異の処理年数 | 主として15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①退職給付債務 | △38,880百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②年金資産 | 399百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③未積立退職給付債務 | △38,480百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④会計基準変更時差異の未処理額 | 4,212百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤未認識数理計算上の差異 | 917百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥未認識過去勤務債務 | △1,083百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑦退職給付引当金 | △34,434百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②割引率 | 主として2.20% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③期待運用収益率 | 1.25% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④過去勤務債務の額の処理年数 | 8年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤数理計算上の差異の処理年数 | 主として8年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 2009年度 | 2010年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------|--------|-------------|-------|--------|----------|-------------|------|----------|----------|----------|--------|------------|-------|---------------------|----------|--------------------|--------|------------------|---------|---------|--------|----|----|----|------------|--|--|----|-----|---|---------|-----|------|---|----|----|---|--------|--------|-------------|--------|--------|----------|-------------|------|----------|----------|----------|--------|------------|-------|---------------------|----------|--------------------|--------|------------------|---------|-------------------|--------|
| <p>1. その他経常収益には年金特約取扱受入金2,737百万円及び支払備金戻入額1,915百万円を含んでおります。</p> <p>2. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券26,351百万円、株式5,861百万円であります。</p> <p>3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は198百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、9,521百万円であります。</p> <p>4. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入57百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額867百万円等を含んでおります。</p> <p>5. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等1,911百万円を含んでおります。</p> <p>6. 固定資産等処分益の主な内訳は、ゴルフ会員権売却益41百万円であります。</p> <p>7. その他特別利益の主な内訳は、確定拠出年金制度への移行による83百万円であります。</p> <p>8. 固定資産等処分損の主な内訳は、不動産売却損231百万円であります。</p> <p>9. 減価償却実施額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">523百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賃貸用不動産等)</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,303百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賃貸用不動産等)</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>10. 有価証券売却益の内訳は、外国証券35,069百万円、国債等債券8,107百万円、株式3,471百万円であります。</p> <p>11. 有価証券評価損の内訳は、その他の証券5,524百万円、外国証券551百万円、株式267百万円であります。</p> <p>12. その他特別損失の主な内訳は、アクサ生命保険株式会社での早期退職制度実施に伴う割増退職金1,140百万円であります。</p> <p>13. 退職給付費用の総額は4,653百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,460百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△8百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△182百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) その他</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付費用以外に、退職金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行に伴い発生した83百万円をその他特別利益として、早期退職制度実施に伴う割増退職金1,140百万円をその他特別損失として計上しております。</p> <p>14. 当社グループにおける固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法 保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により収益性が低下した賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>建物等</td> <td>福井市他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。 なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り(12.5%~13.0%)で割り引いて算定しております。 また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p> | 有形固定資産 | 523百万円 | (うち賃貸用不動産等) | 88百万円 | 無形固定資産 | 2,303百万円 | (うち賃貸用不動産等) | -百万円 | (1) 勤務費用 | 2,460百万円 | (2) 利息費用 | 729百万円 | (3) 期待運用収益 | △8百万円 | (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,065百万円 | (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 387百万円 | (6) 過去勤務債務の費用処理額 | △182百万円 | (7) その他 | 202百万円 | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) | | | 土地 | 建物等 | 計 | 賃貸用不動産等 | 建物等 | 福井市他 | - | 19 | 19 | <p>1. その他経常収益には年金特約取扱受入金3,660百万円を含んでおります。</p> <p>2. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券5,404百万円、株式3,994百万円であります。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は1,658百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、14,333百万円であります。</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. その他特別利益は、企業立地促進補助金3百万円であります。</p> <p>8. 固定資産等処分損の主な内訳は、不動産売却損59百万円であります。</p> <p>9. 減価償却実施額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賃貸用不動産等)</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,675百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち賃貸用不動産等)</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>10. 有価証券売却益の内訳は、外国証券64,316百万円、国債等債券5,113百万円、株式2,304百万円であります。</p> <p>11. 有価証券評価損の内訳は、その他の証券583百万円、株式277百万円、外国証券29百万円であります。</p> <p>12. その他特別損失の主な内訳は、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」の適用に伴う当連結会計年度の期首における影響額933百万円であります。</p> <p>13. 退職給付費用の総額は4,692百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,299百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,053百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△195百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付費用以外に、早期退職制度実施に伴う割増退職金13百万円をその他特別損失として計上しております。</p> <p>14. _____</p> | 有形固定資産 | 617百万円 | (うち賃貸用不動産等) | 116百万円 | 無形固定資産 | 2,675百万円 | (うち賃貸用不動産等) | -百万円 | (1) 勤務費用 | 2,299百万円 | (2) 利息費用 | 681百万円 | (3) 期待運用収益 | △4百万円 | (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,053百万円 | (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 549百万円 | (6) 過去勤務債務の費用処理額 | △195百万円 | (7) 確定拠出年金への掛金支払額 | 309百万円 |
| 有形固定資産 | 523百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち賃貸用不動産等) | 88百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 2,303百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち賃貸用不動産等) | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 2,460百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 729百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | △8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,065百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 387百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 過去勤務債務の費用処理額 | △182百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) その他 | 202百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 土地 | 建物等 | 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用不動産等 | 建物等 | 福井市他 | - | 19 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 617百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち賃貸用不動産等) | 116百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 2,675百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち賃貸用不動産等) | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 2,299百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 681百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | △4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,053百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 549百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 過去勤務債務の費用処理額 | △195百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 確定拠出年金への掛金支払額 | 309百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

| 2009年度 | 2010年度 |
|--------|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 <ul style="list-style-type: none"> 親会社株式に係る包括利益 121,548百万円 少数株主に係る包括利益 -百万円 計 121,548百万円 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 <ul style="list-style-type: none"> その他有価証券評価差額金 85,789百万円 繰越ヘッジ損益 △407百万円 計 85,382百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

| 2009年度 | | | | | 2010年度 | | | | |
|---|--------------|--------------|--------------|--------------|--|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株) | | | | | 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株) | | | | |
| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 | 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
| 発行済株式 | | | | | 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 7,852,649.53 | — | — | 7,852,649.53 | 普通株式 | 7,852,649.53 | — | — | 7,852,649.53 |
| 合計 | 7,852,649.53 | — | — | 7,852,649.53 | 合計 | 7,852,649.53 | — | — | 7,852,649.53 |
| 自己株式 | | | | | 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 3,092.20 | 0.80 | — | 3,093.00 | 普通株式 | 3,093.00 | 6.40 | — | 3,099.40 |
| 合計 | 3,092.20 | 0.80 | — | 3,093.00 | 合計 | 3,093.00 | 6.40 | — | 3,099.40 |
| (注)自己株式数の増加は、全て端株の買取りによるものであります。 | | | | | (注)自己株式数の増加は、全て端株の買取りによるものであります。 | | | | |
| | | | | | 2. 配当に関する事項 | | | | |
| | | | | | (1) 配当金支払額 | | | | |
| | | | | | 2010年11月24日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 | | | | |
| | | | | | ・普通株式の配当に関する事項 | | | | |
| | | | | | ①配当金の総額 50,237百万円 | | | | |
| | | | | | ②1株当たり配当額 6,400円 | | | | |
| | | | | | ③基準日 2010年9月30日 | | | | |
| | | | | | ④効力発生日 2010年12月28日 | | | | |
| | | | | | (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの | | | | |
| | | | | | 2011年6月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 | | | | |
| | | | | | ・普通株式の配当に関する事項 | | | | |
| | | | | | ①配当金の総額 22,371百万円 | | | | |
| | | | | | ②配当の原資 利益剰余金 | | | | |
| | | | | | ③1株当たり配当額 2,850円 | | | | |
| | | | | | ④基準日 2011年3月31日 | | | | |
| | | | | | ⑤効力発生日 2011年6月27日 | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 2009年度 | 2010年度 |
|--|--|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (2010年3月31日) | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (2011年3月31日) |
| 現金及び預貯金 66,322百万円 | 現金及び預貯金 45,839百万円 |
| コールローン 80,556百万円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △1,000百万円 |
| 現金及び現金同等物 146,878百万円 | コールローン 50,562百万円 |
| | 現金及び現金同等物 95,401百万円 |
| 2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分18,545百万円が含まれております。 | 2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分21,269百万円が含まれております。 |
| | 3. 重要な非資金取引の内訳 |
| | ①2010年9月に外国投資信託の一部を国債及び外国投資信託に現物移管を行いました。 |
| | 有価証券の減少額 525,646百万円 |
| | 有価証券の増加額 589,127百万円 |
| | ②2010年8月及び9月に、特定金銭信託において保有していた有価証券の一部につき、直接保有の勘定に移管しました。 |
| | 金銭の信託の減少額 246,396百万円 |
| | 有価証券の増加額 246,396百万円 |

(金融商品関係)

2009年度

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主に子会社・関連会社を支援するためにグループ会社からの借入金及びグループ会社への債券の発行等を行って必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引はリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

一部の連結子会社は、保険業法第118条第1項の規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する資産のほとんどは非上場の子会社株式であります。当社は子会社の経営管理の一環として業務運営における基本方針を定めており、業績・経営状況を定期的にモニタリングして経営指導を行っております。

借入金は子会社・関連会社を支援するためにグループ会社から調達しているものです。借入金には外貨建変動金利の借入金が含まれておりますが、通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。その他の借入金は邦貨建変動金利ですが、償還日は決算日後一年以内であり、残りの利息支払いに適用する金利が既に確定しているため金利変動リスクはございません。デリバティブ取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティーはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。

一部の連結子会社では、保有する金融資産は、有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。金銭の信託では主に国債に投資しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総合的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取引組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジする為エクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引及び通貨スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ取引)の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、資金調達に係る流動性リスクの管理として、適時に資金繰り計画を作成・更新することで適切な手元資金の流動性の確保に努めています。一部の連結子会社において、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制としているほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などとの与信管理に関する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理は投融資の所管部署のほかリスク管理部門により行われ、リスク管理状況を四半期毎にALMコミッティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。

金融派生商品(デリバティブ取引)のカウンターパーティーリスクに関しては、取引時に担保契約を締結するとともに週次で担保も勘案した取引の時価を把握することで管理を行っております。

②市場リスクの管理

1)金利リスクの管理

資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定しております。金利感応度はリスク管理部門が月次でモニタリングするとともに四半期毎にALMコミッティに報告し、ALMに関する方針について経営陣による協議を行っております。

2)為替リスクの管理

為替リスクは原則としてデリバティブ取引等によりヘッジすることとしております。

3)価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定しております。各種資産への投資比率はリスク管理部門が月次でモニタリングするとともに四半期毎にALMコミッティに報告し、資産運用方針について経営陣による協議を行っております。

③市場リスク・信用リスクを含めた統合リスクの管理

資産運用リスク管理規則/内規に従い、資産運用リスク量が財務の健全性を維持するうえでの許容水準を超過しないよう、有価証券、金銭の信託、買入金銭債権及び一般貸付を対象にリスクリミットを設定しております。資産運用リスク量はリスク管理部門が月次でモニタリングして経営陣に報告するとともに四半期毎にALMコミッティに報告し、資産運用リスク管理方針について経営陣による協議を行っております。

④流動性リスクの管理

資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。

これらの管理に加え、流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

(金融商品関係)

2010年度

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主に子会社・関連会社を支援するためにグループ会社からの借入金及びグループ会社への債券の発行等を行って必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引はリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

一部の連結子会社は、保険業法第118条第1項の規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する資産のほとんどは非上場の子会社株式であります。当社は子会社の経営管理の一環として業務運営における基本方針を定めており、業績・経営状況を定期的にモニタリングして経営指導を行っております。借入金は子会社・関連会社を支援するためにグループ会社から調達しているものです。借入金は外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。デリバティブ取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティーはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。

一部の連結子会社では、保有する金融資産は、有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（2008年3月10日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。金銭の信託では主に国債に投資しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取り組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジする為エクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、資金調達に係る流動性リスクの管理として、適時に資金繰り計画を作成・更新することで適切な手元資金の流動性の確保に努めています。一部の連結子会社において、一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにALMサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティーリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティーごとに与信枠を設定して管理を行っております。

②市場リスクの管理

1) 金利リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

2) 為替リスクの管理

為替リスクは原則としてデリバティブ取引等によりヘッジすることとしております。

3) 価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③流動性リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるような、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2009年度

2. 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------------|------------|-----------|--------|
| (1)現金及び預貯金 | 66,322 | 66,322 | — |
| (2)コールローン | 80,556 | 80,556 | — |
| (3)債券貸借取引支払保証金 | 27,912 | 27,912 | — |
| (4)買入金銭債権 | 927 | 927 | — |
| 其他有価証券 | 927 | 927 | — |
| (5)金銭の信託 | 529,387 | 550,087 | 20,699 |
| ①満期保有目的 | 459,989 | 480,688 | 20,699 |
| ②その他 | 69,398 | 69,398 | — |
| (6)有価証券 | 4,452,065 | 4,468,565 | 16,499 |
| ①売買目的有価証券 | 572,715 | 572,715 | — |
| ②満期保有目的の債券 | 186,765 | 195,925 | 9,159 |
| ③責任準備金対応債券 | 503,102 | 510,442 | 7,340 |
| ④其他有価証券 | 3,189,482 | 3,189,482 | — |
| (7)貸付金 | 155,347 | 156,005 | 658 |
| ①保険約款貸付(*1) | 77,875 | 77,867 | — |
| ②一般貸付(*1) | 77,495 | 78,137 | 658 |
| 貸倒引当金(*2) | △ 23 | — | — |
| (8)金融派生商品 | 26,550 | 26,550 | — |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 21,820 | 21,820 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 4,729 | 4,729 | — |
| 資産計 | 5,339,067 | 5,376,925 | 37,858 |
| (1)金融派生商品 | 23,560 | 23,560 | — |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 4,387 | 4,387 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 19,173 | 19,173 | — |
| (2)債券貸借取引受入担保金 | 631,894 | 631,894 | — |
| (3)借入金 | 31,867 | 31,867 | — |
| 負債計 | 687,322 | 687,322 | — |

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預貯金、並びに(2)コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(4)買入金銭債権、(5)金銭の信託、並びに(6)有価証券

・市場価格のあるもの

 其他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

 上記以外については3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のないもの

 将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

 なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

 ①売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は49,868百万円であります。

 ②満期保有目的の債券において、連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|----------------------|------------|---------|-------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 112,625 | 121,982 | 9,357 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 74,140 | 73,943 | △ 197 |
| 合 計 | 186,765 | 195,925 | 9,159 |

③責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は9,461百万円であり、売却益の合計額は176百万円、売却損の合計額は259百万円であり、また、責任準備金対応債券において、連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|----------------------|------------|---------|-------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 356,565 | 364,697 | 8,131 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 146,536 | 145,745 | △ 791 |
| 合 計 | 503,102 | 510,442 | 7,340 |

④其他有価証券の当連結会計年度中の売却額は1,877,110百万円であり、売却益の合計額は46,471百万円、売却損の合計額は34,096百万円であり、また、其他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区 分 | 取得原価又は償却原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|------------------------------|------------|------------|----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの | | | |
| 公社債 | 418,285 | 430,991 | 12,705 |
| 株式 | 23,602 | 40,942 | 17,340 |
| 外国証券 | 1,524,763 | 1,632,284 | 107,520 |
| その他 | 81 | 83 | 1 |
| 小 計 | 1,966,733 | 2,104,301 | 137,567 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの | | | |
| 公社債 | 1,010,190 | 1,001,889 | △ 8,300 |
| 株式 | 18,499 | 15,470 | △ 3,028 |
| 外国証券 | 73,726 | 67,042 | △ 6,684 |
| その他 | 1,916 | 1,705 | △ 211 |
| 小 計 | 1,104,332 | 1,086,107 | △ 18,224 |
| 合 計 | 3,071,066 | 3,190,409 | 119,342 |

(注)「連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの」の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている信託受益権(取得原価1,000百万円、連結貸借対照表計上額927百万円、差額△73百万円)を含めております。

2010年度

2.2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------------|------------|-----------|--------|
| (1)現金及び預貯金 | 45,839 | 45,839 | — |
| (2)コールローン | 50,562 | 50,562 | — |
| (3)債券貸借取引支払保証金 | 24,945 | 24,945 | — |
| (4)買入金銭債権 | 927 | 927 | — |
| その他有価証券 | 927 | 927 | — |
| (5)金銭の信託 | 270,412 | 287,527 | 17,115 |
| ①満期保有目的 | 220,802 | 237,918 | 17,115 |
| ②その他 | 49,609 | 49,609 | — |
| (6)有価証券 | 5,030,178 | 5,069,253 | 39,074 |
| ①売買目的有価証券 | 635,780 | 635,780 | — |
| ②満期保有目的の債券 | 400,587 | 425,032 | 24,445 |
| ③責任準備金対応債券 | 567,262 | 581,891 | 14,628 |
| ④その他有価証券 | 3,426,548 | 3,426,548 | — |
| (7)貸付金 | 149,628 | 151,732 | 2,103 |
| ①保険約款貸付(*1) | 81,390 | 81,241 | — |
| ②一般貸付(*1) | 68,889 | 70,490 | 2,103 |
| 貸倒引当金(*2) | △ 651 | — | — |
| (8)金融派生商品 | 31,368 | 31,368 | — |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 29,265 | 29,265 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 2,102 | 2,102 | — |
| 資産計 | 5,603,861 | 5,662,155 | 58,293 |
| (1)金融派生商品 | 20,266 | 20,266 | — |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 4,605 | 4,605 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 15,660 | 15,660 | — |
| (2)債券貸借取引受入担保金 | 811,993 | 811,993 | — |
| (3)長期借入金 | 19,740 | 19,740 | — |
| 負債計 | 852,000 | 852,000 | — |

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預貯金、並びに(2)コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(4)買入金銭債権、(5)金銭の信託、並びに(6)有価証券

・市場価格のあるもの

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外については3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のないもの

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

①売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△4,719百万円であります。

②満期保有目的の債券において、連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

| 区 分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 連結決算日における 時 価 | 差 額 |
|----------------------|-------------------------|------------------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 334,561 | 363,790 | 29,228 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 66,025 | 61,242 | △ 4,782 |
| 合 計 | 400,587 | 425,032 | 24,445 |

③責任準備金対応債券において、連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は2,225百万円であり、売却損の合計額は299百万円であります。

(単位：百万円)

| 区 分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 連結決算日における 時 価 | 差 額 |
|----------------------|-------------------------|------------------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 475,893 | 493,963 | 18,070 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 91,369 | 87,928 | △ 3,441 |
| 合 計 | 567,262 | 581,891 | 14,628 |

④その他有価証券において、種類ごとの連結貸借対照表額、取得原価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は1,034,989百万円であり、売却益の合計額は71,741百万円、売却損の合計額は9,305百万円であります。

(単位：百万円)

| 区 分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差 額 |
|------------------------|-------------------------|-----------|----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 公社債 | 1,254,874 | 1,227,133 | 27,740 |
| 株式 | 36,512 | 19,907 | 16,604 |
| 外国証券 | 1,490,280 | 1,442,130 | 48,149 |
| その他 | 3 | 2 | 0 |
| 小 計 | 2,781,670 | 2,689,175 | 92,494 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 公社債 | 384,407 | 390,920 | △ 6,512 |
| 株式 | 11,956 | 12,869 | △ 912 |
| 外国証券 | 251,292 | 255,986 | △ 4,694 |
| その他 | 4,344 | 4,900 | △ 255 |
| 小 計 | 652,001 | 664,376 | △ 12,375 |
| 合 計 | 3,433,671 | 3,353,551 | 80,119 |

(注)「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている信託受益権(取得原価1,000百万円、連結貸借対照表計上額927百万円、差額△73百万円)を含めております。

2009年度

また、有価証券について6,343百万円（その他有価証券で時価のある外国証券551百万円、株式262百万円、時価のないその他の証券5,524百万円、株式5百万円）の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

⑤当連結会計年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(追加情報)

その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（2008年10月28日 企業会計基準委員会実務対応報告第25号）に従い、昨今の市場環境を踏まえた結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積られた将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。また、割引率については、市場の流動性を考慮したものを使用しております。

(7)貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付のうち、固定金利貸付の時価につきましては、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付につきましては、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価とみなしております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(8)金融派生商品

①為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

②スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、その妥当性を検証したうえで時価としております。

負債

(1)金融派生商品

資産(8)金融派生商品に記載と同様の方法によっております。

(2)債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(3)借入金

期間1年以内の借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。期間1年超の借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1)ヘッジ会計が適用されていないもの

①通貨関連

(単位：百万円)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|---------------|---------------|---------|------------|---------|---------|
| 市場取引 以外の取引 | 通貨スワップ | | | | |
| | ユーロ変動受取/円固定支払 | 22,410 | 22,410 | △ 1,673 | △ 1,673 |
| | 円変動受取/ドル変動支払 | 77,189 | 77,189 | 5,726 | 5,726 |
| | 為替予約 売建 | | | | |
| | EUR | 13,780 | — | 861 | 861 |
| | USD | 74,421 | 20,554 | △ 1,938 | △ 1,938 |
| | 買建 | | | | |
| EUR | 21,664 | — | △ 19 | △ 19 | |
| USD | 43,644 | — | 1,272 | 1,272 | |
| 合計 | | 253,110 | 120,154 | 4,228 | 4,228 |

(注)時価の算定方法

通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出しております。

②金利関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|---------------|---------------|--------|------------|-------|-------|
| 市場取引 以外の取引 | スワップション 買建 | 79,000 | 79,000 | 2,113 | △ 106 |
| 合計 | | 79,000 | 79,000 | 2,113 | △ 106 |

(注)時価の算定方法

スワップション取引……………取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

③株式関連

(単位：百万円)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|---------------|-----------------|---------|------------|--------|---------|
| 市場取引 以外の取引 | 株式指数オプション 買建 | 86,270 | 86,270 | 6,376 | △ 2,043 |
| | エクイティリンクドスワップ | 42,014 | 42,014 | 4,714 | 663 |
| 合計 | | 128,284 | 128,284 | 11,091 | △ 1,380 |

(注)時価の算定方法

株式指数オプション取引……………取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
エクイティリンクドスワップ取引……………取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているもの

①通貨関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 |
|----------|-------------------------------|----------------|------------------|------------------|----------------|
| 繰延ヘッジ | 通貨スワップ | | | | |
| | ユーロ変動受取/円固定支払 円変動受取/ドル変動支払 | 外貨建借入金利息 外債 | 22,410 37,949 | 22,410 37,949 | △ 102 △ 212 |
| 時価ヘッジ | 為替予約 売建 | | | | |
| | EUR | 外債・外国投資信託 | 81,255 | 9,003 | 245 |
| | USD | 外債・外国投資信託 | 87,641 | 7,642 | △ 1,356 |
| 合計 | | | 229,257 | 77,005 | △ 1,425 |

なお上記表には、組合出資金等（取得原価、連結貸借対照表計上額ともに6,159百万円）も含まれております。
また、有価証券について890百万円（その他有価証券で時価のある株式270百万円、外国証券29百万円、時価のないその他の証券583百万円、株式6百万円）の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

⑤当連結会計年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

（追加情報）

その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（2008年10月28日 企業会計基準委員会実務対応報告第25号）に従い、昨今の市場環境を踏まえた結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積られた将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。また、割引率については、市場の流動性を考慮したものを使用しております。

(7)貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付のうち、固定金利貸付の時価につきましては、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付につきましては、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価とみなしております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(8)金融派生商品

①為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

②スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

負債

(1)金融派生商品

資産 (8) 金融派生商品に記載と同様の方法によっております。

(2)債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(3)長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1)ヘッジ会計が適用されていないもの

①通貨関連

(単位：百万円)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|---------------|---------------|---------|------------|---------|---------|
| 市場取引 以外の取引 | 通貨スワップ | | | | |
| | ユーロ変動受取/円固定支払 | 22,410 | 22,410 | △ 2,893 | △ 2,893 |
| | 円変動受取/ドル変動支払 | 77,189 | 77,189 | 16,085 | 16,085 |
| | 為替予約 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | EUR | 14,591 | 14,301 | △ 1,003 | △ 1,003 |
| | USD | 64,690 | 37,174 | 212 | 212 |
| | 買建 | | | | |
| EUR | 21,963 | — | 58 | 58 | |
| USD | 37,174 | — | 508 | 508 | |
| 合計 | | 238,019 | 151,076 | 12,967 | 12,967 |

(注)時価の算定方法

通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出しております。

②金利関連

(単位：百万円)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|---------------|---------|--------|------------|-------|---------|
| 市場取引 以外の取引 | スワップション | | | | |
| | 買建 | 79,000 | 34,000 | 1,162 | △ 1,057 |
| | 金利スワップ | | | | |
| 変動金利受取/固定金利支払 | 11,764 | 11,764 | △ 186 | △ 186 | |
| 合計 | | 90,764 | 45,764 | 975 | △ 1,243 |

(注)時価の算定方法

スワップション取引……………取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
金利スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

③株式関連

(単位：百万円)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|---------------|---------------|---------|------------|--------|---------|
| 市場取引 以外の取引 | 株価指数オプション | | | | |
| | 買建 | 83,960 | 83,960 | 5,607 | △ 2,587 |
| | エクイティリンクドスワップ | 39,644 | 39,644 | 4,921 | 1,071 |
| 合計 | | 123,604 | 123,604 | 10,529 | △ 1,516 |

(注)時価の算定方法

株価指数オプション取引……………取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。
エクイティリンクドスワップ取引……………取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているもの

①通貨関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価 |
|----------|---------------|-------------|---------|------------|-------|
| 繰延ヘッジ | 通貨スワップ | | | | |
| | ユーロ変動受取/円固定支払 | 外貨建借入金利息 | 22,410 | 22,410 | △ 202 |
| 時価ヘッジ | 為替予約 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | EUR | 外国債券・外国投資信託 | 82,202 | 18,497 | △ 598 |
| USD | 外国債券・外国投資信託 | 89,505 | 10,507 | △ 134 | |
| 合計 | | | 194,117 | 51,415 | △ 935 |

2009年度

(注)1 時価の算定方法

通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出しております。

2 外貨建借入金利をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

②金利関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時 価 |
|----------|-------------------------|---------|---------|------------|----------|
| 時価ヘッジ | 金利スワップ 変動金利受取／固定金利支払 | 国債・外債 | 112,336 | 112,336 | △ 10,413 |
| | 合 計 | | 112,336 | 112,336 | △ 10,413 |

(注)時価の算定方法

金利スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

③株式関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時 価 |
|----------|-----------|---------|--------|------------|---------|
| 時価ヘッジ | エクイティスワップ | 株 式 | 36,406 | — | △ 2,605 |

(注)時価の算定方法

エクイティスワップ取引……………取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 6,943 |
| 組合出資金 | 3,112 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------------------------|---------|---------|----------|-----------|
| コールローン | 80,556 | — | — | — |
| 買入金銭債権 | — | — | — | 1,000 |
| 金銭の信託 | 580 | 3,974 | 63,034 | 418,457 |
| 有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券(国債) | — | — | — | 6,000 |
| 満期保有目的の債券(社債) | 1,600 | — | — | — |
| 満期保有目的の債券(外国公社債) | 500 | 1,700 | — | 177,016 |
| 責任準備金対応債券(国債) | — | 15,700 | 175,100 | 234,520 |
| 責任準備金対応債券(社債) | — | — | — | 20,000 |
| 責任準備金対応債券(外国公社債) | — | 5,981 | 77,609 | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの(国債) | 22,700 | 52,300 | 77,232 | 1,221,178 |
| その他有価証券のうち満期があるもの(地方債) | 1,100 | 1,104 | — | 5,800 |
| その他有価証券のうち満期があるもの(社債) | 600 | 13,397 | 2,910 | 19,982 |
| その他有価証券のうち満期があるもの(外国公社債) | 9,100 | 73,583 | 36,524 | 45,072 |
| 貸付金(*) | 40,654 | 7,356 | 3,900 | 25,575 |
| 合 計 | 157,391 | 175,097 | 436,310 | 2,174,603 |

(*)貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない77,883百万円は含めておりません。

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

| | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超 |
|-------|---------|---------|---------|---------|-----|
| 長期借入金 | 0 | 20,964 | 0 | 0 | 1 |
| リース債務 | 6 | 3 | 1 | 0 | — |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2008年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

2010年度

(注)1 時価の算定方法

通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
 為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出しております。
 2 外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

②金利関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時 価 |
|----------|-------------------------|---------|--------|------------|----------|
| 時価ヘッジ | 金利スワップ 変動金利受取/固定金利支払 | 国債・外国債券 | 75,226 | 75,226 | △ 12,110 |
| 合 計 | | | 75,226 | 75,226 | △ 12,110 |

(注)時価の算定方法

金利スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

③株式関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時 価 |
|----------|-----------|---------|--------|------------|-------|
| 時価ヘッジ | エクイティスワップ | 株 式 | 36,721 | — | △ 325 |

(注)時価の算定方法

エクイティスワップ取引……………取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|--------|------------|
| 非上場株式 | 713 |
| 組合出資金等 | 5,567 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|--------------------------|---------|---------|----------|-----------|
| コールローン | 50,562 | — | — | — |
| 買入金銭債権 | — | — | — | 1,000 |
| 金銭の信託 | — | 7,994 | 61,335 | 182,616 |
| 有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券(国債) | — | — | — | 241,200 |
| 満期保有目的の債券(外国公社債) | 1,700 | 13,764 | 64,025 | 81,000 |
| 責任準備金対応債券(国債) | — | 15,700 | 175,100 | 303,520 |
| 責任準備金対応債券(社債) | — | — | — | 20,000 |
| 責任準備金対応債券(外国公社債) | — | 38,645 | 34,304 | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの(国債) | 123,000 | 88,512 | 208,671 | 1,144,868 |
| その他有価証券のうち満期があるもの(地方債) | 800 | — | — | 5,800 |
| その他有価証券のうち満期があるもの(社債) | 544 | 7,405 | 3,500 | 18,751 |
| その他有価証券のうち満期があるもの(外国公社債) | 14,334 | 62,166 | 52,223 | 42,373 |
| 貸付金(*) | 4,485 | 49,133 | 179 | 15,085 |
| 合 計 | 195,425 | 283,320 | 599,339 | 2,056,214 |

(*)貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない81,395百万円は含めておりません。

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

| | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 | 5年超 |
|-------|---------|---------|---------|---------|-----|
| 長期借入金 | 19,740 | — | — | — | — |
| リース債務 | 9 | 8 | 7 | 6 | 3 |

(重要な後発事象)

| 2009年度 | 2010年度 |
|---|--------------|
| <p>当社は、2010年6月11日開催の取締役会において、2010年6月30日開催の定時株主総会に資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。また、同株主総会終了後に開催された取締役会において、繰越損失を填補するため、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることを決議しました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少及び剰余金振替の目的 繰越損失を填補し分配可能額を増加させることで今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性の確保を目指すためであります。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少及び剰余金振替の方法 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。その後、会社法第459条第1項第3号、同第452条後段及び定款に基づき、上記資本準備金振り替え後のその他資本剰余金の一部にて繰越利益剰余金の欠損を填補します。</p> <p>3. 減少する資本準備金の額 資本準備金277,768,852,348円のうち100,000,000,000円</p> <p>4. 増加するその他資本剰余金の額 繰越損失33,797,442,714円填補後の66,202,557,286円</p> <p>5. 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>①取締役会決議日 2010年6月11日 ②株主総会決議日 2010年6月30日 ③債権者異議申述公告日 2010年8月16日(予定) ④債権者異議申述最終日 2010年9月15日(予定) ⑤効力発生日 2010年9月30日</p> | <p>—————</p> |

5 リスク管理債権の状況

(単位：百万円，%)

| 区 分 | 連結 | | アクサ生命 | | ネクスティア生命 | | アクサ損保 | |
|-----------------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|----------|----------|----------|----------|
| | 2009年度末 | 2010年度末 | 2009年度末 | 2010年度末 | 2009年度末 | 2010年度末 | 2009年度末 | 2010年度末 |
| 破綻先債権額 ① | 562 | 0 | 562 | 0 | / | — | — | — |
| 延滞債権額 ② | 6 | 10 | 6 | 10 | | — | — | — |
| 3ヵ月以上延滞債権額 ③ | 30 | — | 30 | — | | — | — | — |
| 貸付条件緩和債権額 ④ | — | — | — | — | | — | — | — |
| 合 計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率) | 600 (0.4) | 10 (0.0) | 600 (0.4) | 10 (0.0) | | — (—) | — (—) | — (—) |

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申し立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申し立てがあった債務者に対する貸付金です。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。

3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

6 保険子会社の財務データ

◎アクサ生命保険株式会社の財務データ

直近5事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

| 項 目 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 経常収益 | 813,691 | 815,568 | 756,544 | 893,374 | 818,111 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 45,665 | 25,514 | △ 145,524 | 79,112 | 104,883 |
| 基礎利益 | 68,817 | 52,914 | △ 17,003 | 50,110 | 43,458 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 18,197 | 6,345 | △ 143,797 | 48,050 | 91,473 |
| 資本金の額及び発行済株式の総数 | 60,500 (207千株) | 60,500 (207千株) | 60,500 (210千株) | 60,500 (210千株) | 60,500 (210千株) |
| 総資産 | 4,910,850 | 4,863,816 | 4,315,076 | 5,441,808 | 5,683,134 |
| うち特別勘定資産 | 117,287 | 185,057 | 202,202 | 596,392 | 654,044 |
| 責任準備金残高 | 3,947,693 | 4,021,775 | 4,010,869 | 4,409,415 | 4,484,867 |
| 貸付金残高 | 228,232 | 218,735 | 199,349 | 155,370 | 150,279 |
| 有価証券残高 | 3,519,194 | 3,423,961 | 3,293,371 | 4,441,117 | 5,013,863 |
| ソルベンシー・マージン比率 | 1,164.5% | 1,007.8% | 818.6% | 1,086.1% | 1,042.1% |
| 従業員数 | 7,418名 | 7,549名 | 7,995名 | 7,545名 | 7,301名 |
| 保有契約高 | 22,106,521 | 21,534,548 | 20,264,044 | 21,314,287 | 20,257,030 |
| 個人保険 | 12,991,827 | 12,889,127 | 12,116,952 | 13,582,952 | 13,189,667 |
| 個人年金保険 | 1,678,278 | 1,647,879 | 1,586,098 | 1,801,651 | 1,782,476 |
| 団体保険 | 7,436,415 | 6,997,541 | 6,560,993 | 5,929,682 | 5,284,887 |
| 団体年金保険保有契約高 | 979,210 | 928,897 | 891,340 | 684,233 | 656,501 |

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています)。

2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

3. アクサ生命保険株式会社は、2009年10月にアクサ フィナンシャル生命保険株式会社と合併しました。

表記の2009年度の「経常収益」「経常利益」「基礎利益」「当期純利益」には、アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の上半期の数値が含まれていません。

◎アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の財務データ

直近4事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

| 項目 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 |
|------------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------|
| 経常収益 | 104,641 | 106,084 | 139,250 | 114,894 |
| 経常利益又は経常損失 (△) | △ 8,707 | 22 | 853 | 4,306 |
| 基礎利益 | △ 9,135 | 252 | 1,105 | 4,163 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | △ 8,804 | 0 | 967 | 4,286 |
| 資本金の額及び発行済株式の総数 | 23,534 (445千株) | 23,534 (445千株) | 26,034 (487千株) | |
| 総資産 | 367,475 | 373,504 | 391,916 | |
| うち特別勘定資産 | 213,354 | 201,467 | 201,548 | |
| 責任準備金残高 | 356,657 | 364,046 | 377,146 | |
| 貸付金残高 | 8,542 | 10,033 | 11,243 | |
| 有価証券残高 | 336,811 | 343,222 | 358,966 | |
| ソルベンシー・マージン比率 | 1,163.7% | 911.7% | 832.6% | |
| 従業員数 | 866名 | 795名 | 236名 | |
| 保有契約高 | 2,322,986 | 2,287,920 | 2,139,889 | |
| 個人保険 | 2,126,318 | 2,102,381 | 1,937,863 | |
| 個人年金保険 | 105,368 | 125,058 | 187,876 | |
| 団体保険 | 91,299 | 60,480 | 14,149 | |

(注) 1.保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです
(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、死亡給付金を計上しております)。

2.表記の2009年度の「経常収益」「経常利益」「基礎利益」「当期純利益」は、上半期の数値です。

◎ネクスティア生命保険株式会社の財務データ

直近3事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

| 項目 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 経常収益 | 140 | 585 | 953 |
| 経常損失 | 486 | 721 | 1,026 |
| 基礎利益 | △ 449 | △ 687 | △ 961 |
| 当期純損失 | 470 | 725 | 1,046 |
| 資本金の額及び発行済株式の総数 | 3,750 (150千株) | 3,750 (150千株) | 5,750 (272千株) |
| 総資産 | 6,092 | 5,775 | 9,117 |
| うち特別勘定資産 | — | — | — |
| 責任準備金残高 | 62 | 267 | 547 |
| 貸付金残高 | — | — | — |
| 有価証券残高 | 2,618 | 472 | — |
| ソルベンシー・マージン比率 | 12,884.0% | 2,798.7% | 3,438.2% |
| 従業員数 | 48名 | 52名 | 50名 |
| 保有契約高 | 47,756 | 166,497 | 255,130 |
| 個人保険 | 47,756 | 166,497 | 255,130 |
| 個人年金保険 | — | — | — |
| 団体保険 | — | — | — |

(注) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

◎アクサ損害保険株式会社の財務データ
直近5事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

| 項目 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 |
|---------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 元受正味保険料 | 23,858 | 27,230 | 30,418 | 31,658 | 34,093 |
| 正味収入保険料 | 23,956 | 27,388 | 30,562 | 29,659 | 26,907 |
| 経常収益 | 24,216 | 27,654 | 31,138 | 33,665 | 28,171 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △ 3,217 | △ 3,853 | 416 | 4,408 | 1,811 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △ 3,147 | △ 3,812 | 420 | 4,431 | 1,813 |
| 資本金の額及び発行済株式の総数 (344千株) | 17,221 | 17,221 | 17,221 | 17,221 | 17,221 |
| 純資産額 | 6,289 | 3,001 | 3,161 | 7,546 | 9,459 |
| 総資産額 (特別勘定又は積立勘定として経理された資産額) | 31,822 (-) | 33,201 (-) | 35,284 (-) | 38,796 (-) | 39,149 (-) |
| 責任準備金残高 | 15,029 | 17,513 | 18,511 | 14,568 | 13,825 |
| 貸付金残高 | - | - | - | - | - |
| 有価証券残高 | 19,568 | 21,862 | 6,152 | 16,689 | 24,097 |
| ソルベンシー・マージン比率 | 711.9% | 636.6% | 541.0% | 651.5% | 732.8% |
| 従業員数 | 494名 | 555名 | 590名 | 613名 | 637名 |

7 子会社である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

・生命保険子会社

(単位：百万円)

| 項目 | アクサ生命 | | ネクスティア生命 | |
|--|----------|----------|----------|----------|
| | 2009年度末 | 2010年度末 | 2009年度末 | 2010年度末 |
| ソルベンシー・マージン総額(A) | 471,430 | 459,648 | 1,680 | 3,199 |
| 資本金等 | 122,752 | 139,068 | 1,452 | 2,757 |
| 価格変動準備金 | 20,870 | 23,246 | 0 | 0 |
| 危険準備金 | 37,252 | 36,646 | 117 | 179 |
| 一般貸倒引当金 | 15 | 648 | - | - |
| その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%) | 107,901 | 73,435 | △0 | - |
| 土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%) | 1,080 | 965 | - | - |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額 | 168,207 | 170,383 | 110 | 261 |
| 負債性資本調達手段等 | - | - | - | - |
| 控除項目 | - | - | - | - |
| その他 | 13,348 | 15,253 | - | - |
| リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_e)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B) | 86,804 | 88,212 | 120 | 186 |
| 保険リスク相当額 R_1 | 12,519 | 12,229 | 89 | 141 |
| 第三分野保険の保険リスク相当額 R_e | 7,979 | 7,740 | 25 | 35 |
| 予定利率リスク相当額 R_2 | 16,688 | 16,471 | 0 | 0 |
| 資産運用リスク相当額 R_3 | 58,897 | 60,729 | 15 | 31 |
| 経営管理リスク相当額 R_4 | 2,054 | 2,075 | 3 | 6 |
| 最低保証リスク相当額 R_7 | 6,646 | 6,590 | - | - |
| ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ | 1,086.1% | 1,042.1% | 2,798.7% | 3,438.2% |

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

・損害保険子会社

(単位：百万円)

| 項 目 | アクサ損保 | |
|---|---------|---------|
| | 2009年度末 | 2010年度末 |
| ソルベンシー・マージン総額 (A) | 9,884 | 10,806 |
| 資本金又は基金等 | 7,591 | 9,404 |
| 価格変動準備金 | 16 | 21 |
| 危険準備金 | 0 | 0 |
| 異常危険準備金 | 2,450 | 1,437 |
| 一般貸倒引当金 | — | — |
| その他有価証券の評価差額 (税効果控除前) | △ 44 | 77 |
| 土地の含み損益 | △ 128 | △ 134 |
| 払戻積立金超過額 | — | — |
| 負債性資本調達手段等 | — | — |
| 控除項目 | — | — |
| その他 | — | — |
| リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$ (B) | 3,034 | 2,949 |
| 一般保険リスク R_1 | 2,438 | 2,413 |
| 第三分野保険の保険リスク R_2 | — | — |
| 予定利率リスク R_3 | 0 | 0 |
| 資産運用リスク R_4 | 323 | 342 |
| 経営管理リスク R_5 | 97 | 95 |
| 巨大災害リスク R_6 | 476 | 416 |
| ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ | 651.5% | 732.8% |

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を控除した額であります。

参考：子会社である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(新基準によるソルベンシー・マージン比率)
・生命保険子会社

(単位：百万円)

| 項 目 | アクサ生命 | ネクスティア生命 |
|---|---------|----------|
| | 2010年度末 | 2010年度末 |
| ソルベンシー・マージン総額 (A) | 455,134 | 3,199 |
| 資本金等 | 139,068 | 2,757 |
| 価格変動準備金 | 23,246 | 0 |
| 危険準備金 | 36,646 | 179 |
| 一般貸倒引当金 | 648 | — |
| その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%) | 73,435 | — |
| 土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%) | 965 | — |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額 | 170,383 | 261 |
| 負債性資本調達手段等 | — | — |
| 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 | — | — |
| 控除項目 | — | — |
| その他 | 10,740 | — |
| リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B) | 149,592 | 186 |
| 保険リスク相当額 R_1 | 12,229 | 141 |
| 第三分野保険の保険リスク相当額 R_6 | 7,740 | 35 |
| 予定利率リスク相当額 R_2 | 39,024 | 0 |
| 資産運用リスク相当額 R_3 | 100,484 | 31 |
| 経営管理リスク相当額 R_4 | 3,297 | 6 |
| 最低保証リスク相当額 R_7 | 5,416 | — |
| ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ | 608.4% | 3,438.2% |

(注) 1.2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は2011年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を2010年度末に適用したと仮定した場合の数値です。
2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

・ 損害保険子会社

(単位：百万円)

| 項 目 | アクサ損保 | |
|---|---------|--|
| | 2010年度末 | |
| (A) ソルベンシー・マージン総額 | 10,806 | |
| 資本金又は基金等 | 9,404 | |
| 価格変動準備金 | 21 | |
| 危険準備金 | 0 | |
| 異常危険準備金 | 1,437 | |
| 一般貸倒引当金 | - | |
| その他有価証券の評価差額（税効果控除前） | 77 | |
| 土地の含み損益 | △134 | |
| 払戻積立金超過額 | - | |
| 負債性資本調達手段等 | - | |
| 払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうちマージンに算入されない額 | - | |
| 控除項目 | - | |
| その他 | - | |
| (B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$ | 4,401 | |
| 一般保険リスク R_1 | 3,788 | |
| 第三分野保険の保険リスク R_2 | - | |
| 予定利率リスク R_3 | 0 | |
| 資産運用リスク R_4 | 623 | |
| 経営管理リスク R_5 | 144 | |
| 巨大災害リスク R_6 | 416 | |
| (C) ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$ | 491.0% | |

- (注) 1. ソルベンシー・マージン比率の信頼性にかかる一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、2011年度末（2012年3月31日）から新基準が適用されます。適用開始までの間、新基準に基づいて算出したソルベンシー・マージン比率を参考表示いたします。
- なお、新基準のソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等により、現行基準に比べ低下する場合がありますが、現行制度と同様、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされており、
2. 「新基準」とは、現行基準に2010年4月20日付内閣府令第23号及び金融庁告示第48号（2012年3月31日から適用）の改定内容を反映したものであります。

8 セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に損害保険事業ならびに保険関連事業等を営んでいますが、経常収益に占める生命保険事業の割合が100分の90を超えているため、セグメント情報の記載を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（2009年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（2008年3月21日 企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

9 監査

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について会社法第444条第4項の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けています。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査証明を受けています。

10 代表者による連結財務諸表の確認

本誌に掲載している連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書）の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表執行役社長が確認を行っています。また、保険子会社の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、保険子会社の代表執行役社長又は代表取締役社長が確認を行っています。

企業概要

アクサ ジャパン ホールディング株式会社

2000年3月7日、アクサ生命と日本団体生命(商号変更後:アクサ グループライフ生命)が、株式移転方式で設立した日本初の保険持株会社。株式の98%をAXAが保有する(間接保有を含む)AXAのメンバーカンパニーです。子会社であるアクサ生命、ネクスティア生命、アクサ損害保険を連結する持株会社で子会社各社の経営管理・監督を行っています。

また資産運用などを行う他のAXAのメンバーカンパニーと連携して、日本のお客さまをサポートするフィナンシャル・プロテクション事業を展開しています。

本社:〒108-8020 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
03-6737-7700(代表)

設立:2000年3月

資本金:2,087億円

発行済株式数:7,852千株

事業内容:子会社の経営管理・監督

役員

取締役会長(社外取締役) ジョン・アール・デイシー

取締役(社外取締役) ジョージ・スタンスフィールド

取締役(社外取締役) 若月 三喜雄

取締役(社外取締役) 八木 哲雄

取締役 代表執行役社長兼CEO ジャン＝ルイ・ローラン・ジョシ

執行役兼チーフファイナンシャルオフィサー 住谷 貢

執行役員人事部門長 岩崎 敏信

執行役員ジェネラル・カウンセラー兼法務・コンプライアンス部門長 松田 一隆

執行役員危機管理・事業継続管理室長 ファーハド・ファーシャド

執行役員監査部門長 種村 尚

執行役員広報部門長 福井 由紀子

執行役員チーフ・インベストメント・オフィサー 松山 明弘

執行役員ファイナンシャルコントロール部門長 長野 敏

執行役員チーフリスクオフィサー 市原 毅

執行役員戦略企画部門長 小笠原 隆裕

アクサ生命保険株式会社

アクサ生命は1994年に世界最大級の保険・資産運用グループAXAの日本法人として設立され、2000年に日本団体生命(商号変更後:アクサ グループライフ生命)と経営統合、2005年に合併し、2009年のアクサ フィナンシャル生命との合併を経て、事業規模を大幅に拡大しました。現在は顧客セグメントに応じた6つの販売チャンネル(アクサ CCI、アクサ FA、アクサ FS、アクサ コーポレート、アクサ エージェント、アクサ 金融法人)に専門の教育を受けた社員を配置し、お客さまやビジネスパートナーのニーズに合わせたアドバイスと最適なソリューションをご提供しています。

本社:〒108-8020 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
03-6737-7777(代表)

設立:1994年7月

資本金:605億円

発行済株式数:210千株

事業内容:生命保険業

役員

取締役会長(社外取締役) 若月 三喜雄

取締役(社外取締役) 八木 哲雄

取締役(社外取締役) ジョン・アール・デイシー

取締役(社外取締役) 井上 ゆかり

取締役 代表執行役社長兼CEO ジャン＝ルイ・ローラン・ジョシ

取締役 代表執行役副社長兼チーフディストリビューションオフィサー 幸本 智彦

取締役 専務執行役兼チーフマーケティングオフィサー 松田 貴夫

取締役 執行役兼チーフオペレーティングオフィサー マーク・プロディエール

取締役 執行役兼チーフファイナンシャルオフィサー 住谷 貢

執行役員兼人事部門長 岩崎 敏信

執行役員ジェネラル・カウンセラー兼法務・コンプライアンス部門長 松田 一隆

執行役員兼監査部門長 種村 尚

執行役員兼広報部門長 福井 由紀子

ネクスティア生命保険株式会社

ネクスティア生命は、2008年4月より営業を開始した日本初のインターネット専業生命保険会社です。アクサ ジャパン ホールディング、SBIホールディングス、ソフトバンクの出資により設立された、SBIアクサ生命が前身で、2010年2月にSBIホールディングスの保有株をアクサ ジャパン ホールディングが取得し、同社の子会社となり、2010年5月ネクスティア生命に社名を変更いたしました。お客さまのニーズに合ったサービスとシンプルな保障内容の商品をお手ごろな保険料でご提供しています。

本社:〒102-0083 東京都千代田区麹町三丁目3番地4

KDX麹町ビル8階
03-5210-1531(代表)

設立:2006年10月13日

(SBIホールディングス株式会社、アクサ ジャパン ホールディング株式会社、ソフトバンク株式会社の合併会社としてSBI生保設立準備株式会社を資本金5億円(資本準備金含む)で設立)

資本金:57億円

発行済株式数:272千株

事業内容:生命保険業

役員

取締役会長(非常勤) ファーハド・ファーシャド

代表取締役社長 今井 隆

取締役(非常勤) 住谷 貢

監査役(常勤) 阿部 典達

監査役(非常勤) 長野 敏

監査役(非常勤) 水村 崇

アクサ損害保険株式会社(アクサダイレクト)

アクサ損害保険(アクサダイレクト)は、AXAグループの100%出資により1998年に設立された損害保険会社です。1999年4月には通信販売による「アクサダイレクト総合自動車保険」の商品認可を受け、同年7月より本格的に販売を開始しました。2004年12月、アクサ ジャパン ホールディングの100%子会社となり、アクサの日本における損害保険分野を担当する会社として業務を展開しています。ヨーロッパにおけるダイレクト保険のリーディングカンパニーであるAXAの豊富な経験と技術を活かし、日本のお客さまのニーズに合った商品・サービスをご提供しています。

本社:〒111-8633 東京都台東区寿二丁目1番13号 偕楽ビル

03-4335-8570(代表)

設立:1998年6月

資本金:172億円

発行済株式数:344千株

事業内容:損害保険業

役員

取締役会長(非常勤) ギ・マルシア

代表取締役社長 藤井 靖之

取締役 石田 一夫

取締役 齋藤 貴之

取締役 喜多 暢之

取締役 ニコラ・エブラン

取締役 足立 正之

取締役(非常勤) 松田 貴夫

常勤監査役 府川 峰夫

監査役(非常勤) アレックス・木村

監査役(非常勤) フィリップ・キュテック

※役員は2011年7月1日現在

アクサ ジャパン ホールディング株式会社

2011年7月

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー
TEL.03-6737-7700 (代表)

<http://www.axa.co.jp/>

本誌は保険業法第271条の25に基づいて作成したディスクロージャー資料です



www.axa.co.jp



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3NBFプラチナタワー
TEL 03-6737-7700(代表)
<http://www.axa.co.jp/>